

# 札幌市企業経営動向調査

- 結果報告書 -

(平成 19 年度下期)

平成 20 年 3 月

札幌市経済局産業振興部

# 目次

はじめに.....	1
調査実施要領.....	2
調査結果の概要.....	3
平成 19 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧 .....	5
1 . 景気の見通し.....	6
1 - 1 札幌市内の景気.....	6
1 - 2 自社が属する業界の景気.....	8
2 . 自社の見通し.....	10
2 - 1 売上高（生産高）.....	10
2 - 2 経常利益.....	12
2 - 3 設備投資.....	14
2 - 4 設備投資の理由.....	16
2 - 5 従業員数.....	18
3 . 経営上の問題点.....	20
4 . 特定質問項目.....	22
若年者雇用について	
若年者従業員数と非正社員の割合 .....	22
非正社員を正社員に転換していく仕組み .....	24
試行雇用奨励金等制度の利用 .....	25
必要な支援制度 .....	26
資料 .....	29

## はじめに

最近の日本の経済動向をみると、本年3月に内閣府から出された「月例経済報告」では、「景気回復は、このところ足踏み状態にある」とされている。

一方で北海道の景況は、地域経済動向（内閣府 平成20年2月）によると、「景気は持ち直しの動きに足踏みが見られる」とされている。

各種経済指標から見ると、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰により、個人消費が伸び悩み、さらに昨年6月に施行された改正建築基準法の影響で住宅投資も低調に推移している状況である。

本調査は、市内の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年2月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象にアンケート調査を実施したものである。

平成20年3月

# 調査実施要領

## (1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

## (2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期(昭和 62 年 2 月実施)以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 20 年 2 月(調査票回収期間 20 年 2 月 4 日～2 月 19 日)に実施した。

## (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

## (4) 調査対象

業種 建設、製造、卸売、小売、飲食、不動産、運輸・通信、サービス  
規模等 市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業  
企業数 1,000 社

## (5) 回答状況

有効回答 472 社

## (6) 回答企業の概要

本店または本社の所在地  
市内に本店または本社のある企業 407 社 (86.2%)  
市外に本店または本社のある企業 65 社 (13.8%)  
企業規模 中小企業基本法の分類に基づく。  
大企業 89 社 (18.9%)  
中小企業 383 社 (81.1%)  
業種構成 構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	48	15	63	13.3
製造業	29	2	31	6.6
卸売業	44	5	49	10.4
小売業	59	7	66	14.0
飲食業	29	4	33	7.0
不動産業	51	5	56	11.9
運輸・通信業	20	3	23	4.9
サービス業	127	24	151	32.0
計	407	65	472	100.0

## 調査結果の概要

### - 今回の調査結果を概観すると -

平成 19 年度下期

～札幌市内の景況感は、大幅に悪化～

今回(20年2月実施)の19年度下期(19年10月～20年3月)調査では、市内の景気に対する企業の判断は、4期連続で後退し、13年度下期以降最も低い水準となった。自社の業績に関しても、売上高は4期連続で悪化し、経常利益も2期連続で悪化した。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査よりも減少し、慎重な投資姿勢がやや強まっている。その他、経営上の問題点としては、「収益率の低下」が9期連続で最も強く認識された。

今後の見通し

～今期よりは回復の見通し～

20年度上期(20年4月～20年9月)の見通しについては、設備投資の項目では悪化の見通し、売上高、経常利益の項目はほぼ横ばいの見通しであり、それ以外の項目は(市内の景気、業界の景気、売上高、従業員)、改善する見通しとなった。

### 1 市内の景気(前期比) - 景況感が大幅に悪化 - P6

19年度下期の市内の景気について、19年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合が2.8%、「下降」とみる企業の割合は51.0%となり、B.S.I.は19年度上期調査の見通し(21.1)から27.1ポイント下方修正した48.2となった。

19年度上期のB.S.I. 26.2と比較すると22.0ポイント下降しており、4期連続で後退し、景況感は13年度下期以降最も低い水準となった。

20年度上期の見通しは、19年度下期に比べ「上昇」とみる企業が4.5%、「下降」とみる企業は41.7%で、B.S.I.は37.2となり、19年度下期に比べると、やや明るい見通しとなった。

### 2 業界の景気(前期比) - 大幅に悪化 - P8

自社が属する業界の景気について、19年度下期を「上昇」とみる企業の割合は5.5%、「下降」とみる企業の割合は55.7%で、「上昇」とみる企業は19年度上期より減少し、「下降」とみる企業が増加した。その結果B.S.I.は50.2と前期(35.1)から15.1ポイント悪化した。20年度上期の見通しは、B.S.I.が38.3と19年度下期よりは改善する見通しとなっているが、業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている。

### 3 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) - 売上高は4期連続悪化 - P10・12

19年度下期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は18.5%、「減少」と回答した企業の割合は48.8%で、B.S.I.は30.3と前期(21.6)を8.7ポイント下回った。

経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は14.2%、「減少」と回答した企業の割合は50.7%となっており、B.S.I.は36.5と前期(23.4)より13.1ポイント下回った。

20年度上期の見通しについては、売上高のB.S.I.が28.9、経常利益のB.S.I.が35.7と、いずれも19年度下期とほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

### 4 設備投資 - 慎重な投資姿勢がやや強まる - P14

「過去1年間」(19年4月~20年3月)に設備投資を実施した企業の割合は43.7%で、19年度上期調査(49.3%)と比べると減少しており、慎重な投資姿勢がやや強まっている。「今後1年間」(20年4月~21年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は42.5%と、やや減少する見通しとなっている。

### 5 従業員数(前年同月比) - 雇用状況の改善に足踏み感 - P18

20年3月末の従業員数については、「増加」の企業が18.5%、「減少」の企業は27.0%で、B.S.I.は19年度上期(2.7)を11.2ポイント下回る8.5となり、改善に足踏み感が見られる状況となった。20年9月末は、B.S.I.が3.9と、20年3月末現在より4.6ポイント改善する見通しとなっている。

### 6 経営上の問題点 - 依然として「収益率の低下」が高水準 - P20

「収益率の低下」(65.4%)が9期連続で最も強く問題点として認識され、次いで「売上不振」が51.9%、「諸経費の増加」が45.7%、「仕入価格の上昇」が35.3%となっている。「諸経費の増加」は前回35.3%から10.4ポイント増加し、「仕入価格の上昇」は前回25.6%から9.7ポイント増加した。「販売価格の下落」(26.7%)は2期連続で減少しており、順位は5位まで後退している。

### 7 若年者従業員数と非正社員について P22-28

若年者従業員(非正社員を含む)の人数については、「5人以下」が27.9%と最も高く、非正社員を正社員に転換していく仕組みについては、「なし」が59.4%と「ある」(40.6%)を上回った。

#### B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

= 「上昇(増加)と回答した企業の割合」- 「下降(減少)と回答した企業の割合」




景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降課程にあると判断される(-を と表示)。

# 平成19年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

## 項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H19下:平成19年10月～平成20年3月(実績見込み)  
 設備投資の見込みは、19年4月～20年3月の1年間  
 H20上:平成20年4月～平成20年9月(見通し)  
 設備投資の見通しは、20年4月～21年3月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H19下 (見込み)	H20上 (見通し)	H19下 (見込み)	H20上 (見通し)	H19下 (見込み)	H20上 (見通し)	H19下 (見込み)	H20上 (見通し)	H19下 (見込み)	H20上 (見通し)	H19下 (見込み)	H20上 (見通し)
全産業	48.2	37.2	50.2	38.3	30.3	28.9	36.5	35.7	43.7	42.5	8.5	3.9
建設業	52.4	41.3	66.6	52.4	55.6	61.9	62.0	61.9	30.2	20.6	30.2	24.2
製造業	26.6	30.0	46.6	23.4	23.4	33.3	50.0	43.3	61.3	61.3	3.2	3.2
卸売業	53.1	22.4	49.0	40.8	34.7	18.4	42.9	30.6	38.8	29.8	14.3	4.1
小売業	63.7	60.0	65.2	53.1	30.3	32.8	51.5	34.9	47.0	46.9	16.9	19.0
飲食業	66.7	57.6	57.6	48.4	33.3	33.3	42.4	33.3	57.6	63.6	0.0	0.0
不動産業	44.6	39.3	50.0	48.2	26.8	26.8	28.5	39.3	32.1	37.5	1.8	1.9
運輸・通信業	43.5	39.1	60.9	52.2	34.8	34.8	17.4	39.2	60.9	52.2	13.0	0.0
サービス業	40.4	26.5	34.7	20.0	19.9	14.6	19.2	24.0	44.7	45.9	1.3	4.7

-  ...前期よりB.S.I.(設備投資については実施割合)が改善
-  ...前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
-  ...前期よりB.S.I.が悪化

# 1. 景気の見通し

## 1 - 1 札幌市内の景気(前期比)

### 19年度下期 - 景況感が大幅に悪化 -

19年度下期(平成19年10月～20年3月、以下「今期」)の市内の景気について、19年度上期(平成19年4月～19年9月、以下「前期」)に比べ「上昇」とみる企業は2.8%(前期6.0%)と3.2ポイント減少し、「下降」とみる企業は51.0%(前期32.2%)と18.8ポイント増加した(図1)。

その結果、B.S.I.は前回調査の見通し(21.1)から27.1ポイント下方修正した48.2となった。

前期のB.S.I. 26.2と比較すると22.0ポイント下降しており、4期連続で後退し、景況感は大幅に悪化する結果となった。

業種別にB.S.I.をみると、製造業は、前期27.0から26.6に0.4ポイントのみ改善した数値となっているが、その他の業種では前期に比較してすべて悪化している。中でも卸売業(21.6から53.1に31.5ポイントの悪化)、小売業(25.8から63.7に37.9ポイントの悪化)の2業種が目立つ(図2)。

### 20年度上期 - ほとんどの業種で回復する見通し -

20年度上期(平成20年4月～20年9月、以下「来期」)の市内の景気は、今期に比べ「上昇」とみる企業が4.5%と今期(2.8%)より1.7ポイント増加し、「下降」とみる企業も41.7%と今期(51.0%)より9.3ポイント減少。45.3%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている(図1)。

その結果、B.S.I.は37.2となり、今期(48.2)と比較するとやや明るい見通しとなった(図3)。

業種別でも、製造業は、26.6 30.0と3.4ポイント悪化した結果となっているが、他の7業種では、今期より改善する見通しとなった(図2)。

また、企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.が39.7であるのに対し、中小企業は36.6と大企業と中小企業の見通しには3.1ポイントの開きがある(P30・表2)。



図1 市内の景気  
(全業種)

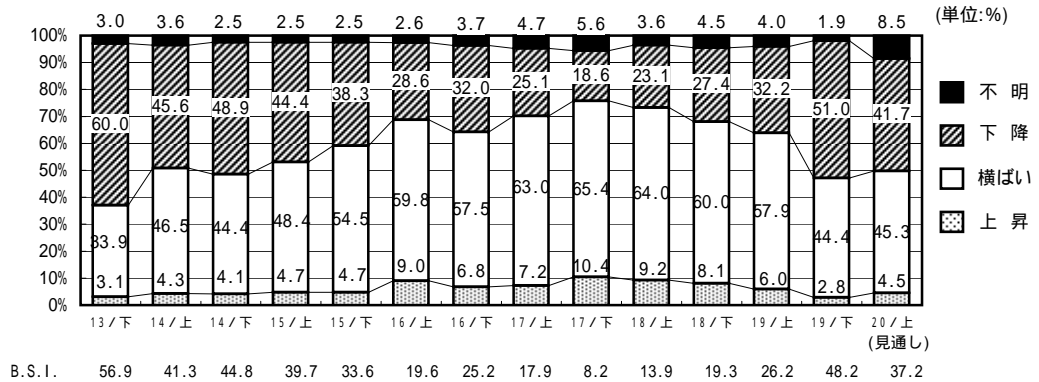


図2 市内の景気  
(業種別)

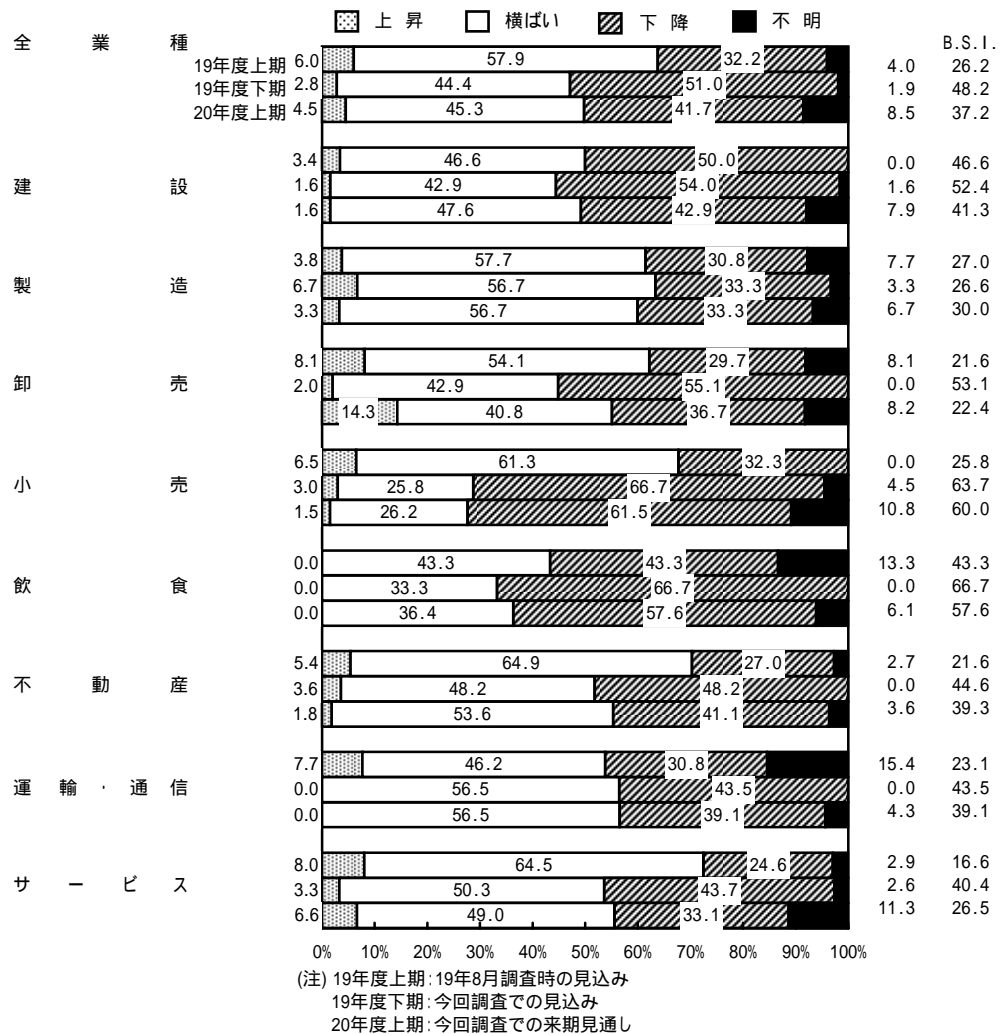
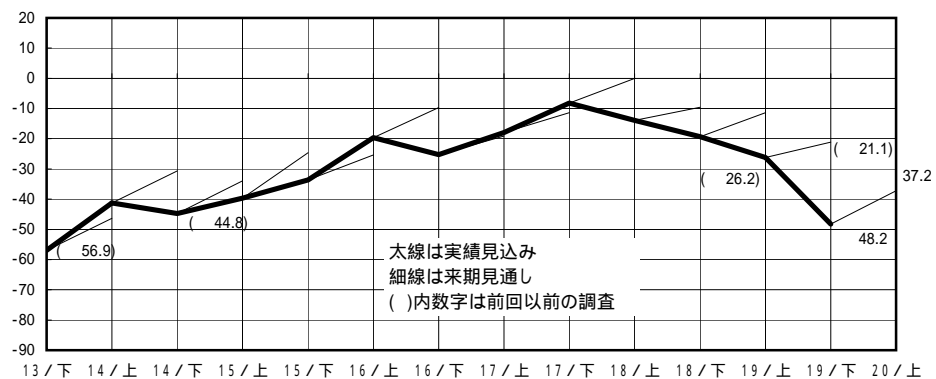


図3 市内の景気  
(B.S.I.の動き)



## 1 - 2 自社が属する業界の景気(前期比)

### 19年度下期 - 大幅に悪化 -

今期の各業界の景気について、「上昇」とみる企業は 5.5%(前期 7.7%)と 2.2ポイント減少し、「下降」とみる企業は 55.7%(前期 42.8%)と 12.9ポイント増加した(図4)。37.7%の企業は「横ばい」とみている。

その結果、B.S.I.は前期( 35.1)から 15.1ポイント悪化し 50.2となった(図6)。

市内全体の景気に対する判断( 48.2)と比較すると、自社が属する業界の景気については依然厳しい判断をしていることが分かる。

業種別では、運輸・通信業が前期( 75.0)より 60.9に 14.1ポイント改善したが、その他の7業種は悪化している(図5)。

企業の規模別では、市内の景気と同様に、大企業( 45.4)に比べ中小企業( 51.3)の方が、業況を厳しくとらえている(P31・表3)。

### 20年度上期 - 改善の見通しだが厳しい状況判断 -

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が 7.7%と今期(5.5%)より 2.2ポイント増加し、「下降」とみる企業は 46.0%と今期(55.7%)より 9.7ポイント減少した(図4)。

その結果、B.S.I.は 38.3となり、今期( 50.2)と比較すると明るい見通しとなった(図6)。

業種別では、8業種すべてが来期の業界景気が改善するとみている。最もB.S.I.のポイントが改善するとみている業種は、製造業( 46.6 23.4)の 23.2ポイントの改善となっている(図5)。

企業の規模別では、大企業は、 45.4 28.4、中小企業は、 51.3 40.5と、大企業の改善幅が大きい(P31・表3、P32・表4)。

図4 業界の景気  
(全業種)

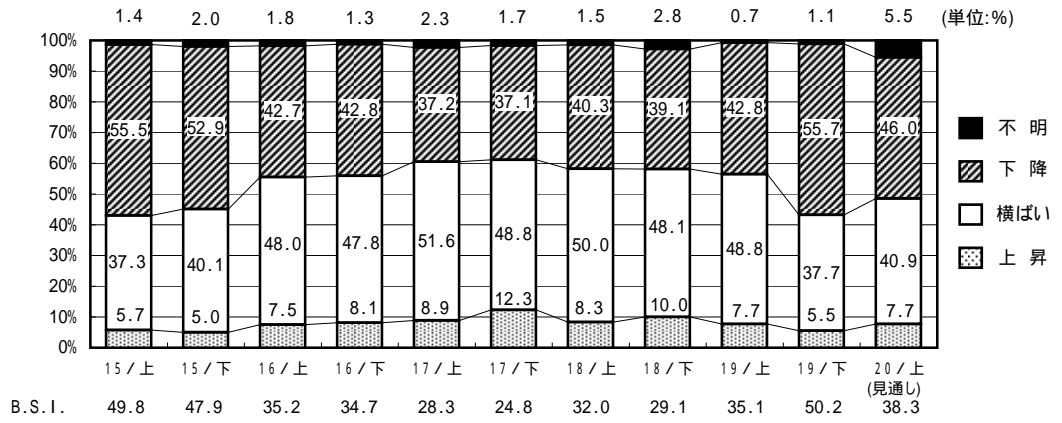
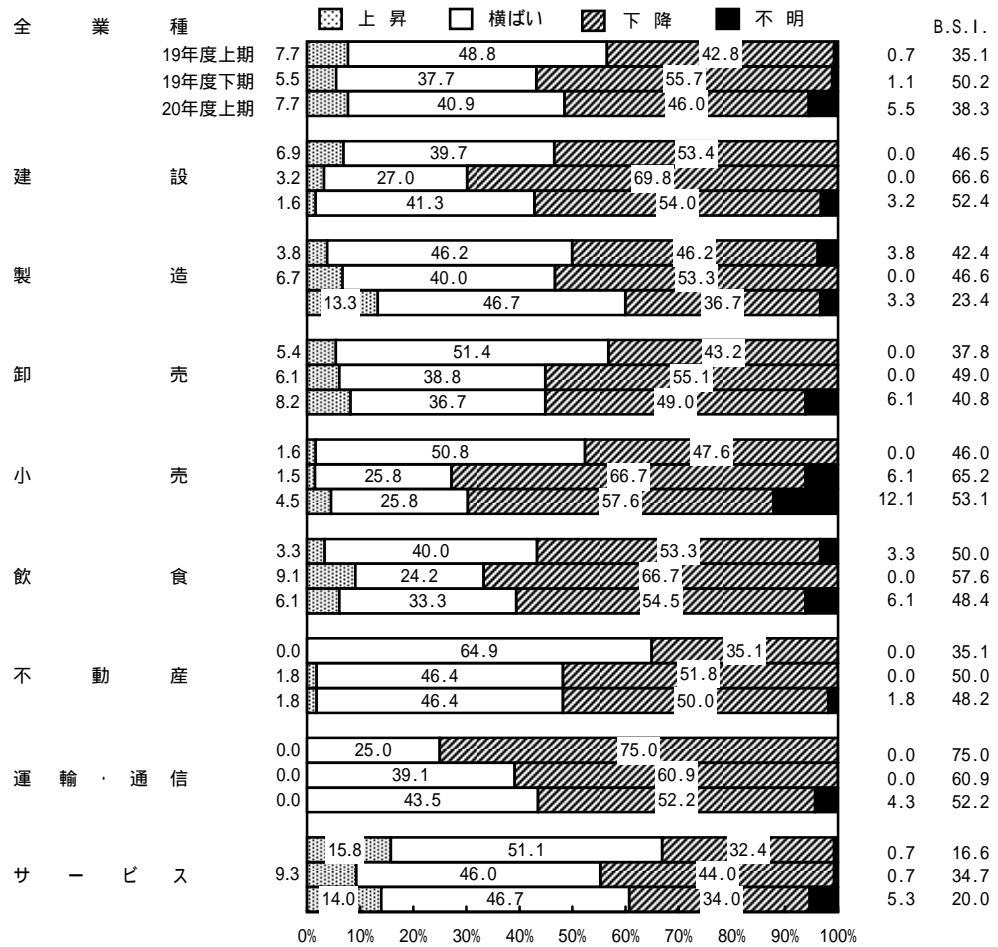
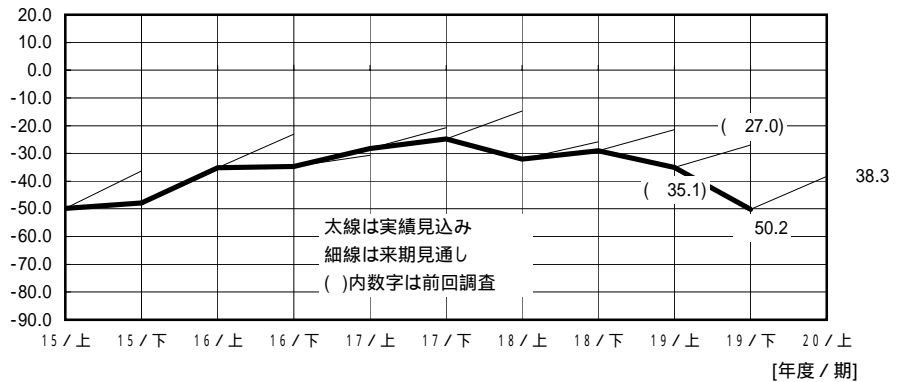


図5 業界の景気  
(業種別)



(注) 19年度上期: 19年8月調査時の見込み  
 19年度下期: 今回調査での見込み  
 20年度上期: 今回調査での来期見通し

図6 業界の景気  
(B.S.I.の動き)



## 2. 自社の見通し

### 2 - 1 売上高(生産高)(前年度同期比)

#### 19年度下期 - 4期連続悪化 -

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期(18年10月～19年3月)に比べて「増加」とみる企業は、18.5%(前期20.6%)と2.1ポイント下回り、「減少」とみる企業は48.8%(前期42.2%)と6.6ポイント上回った(図7)。

その結果、B.S.I.は前期(21.6)を8.7ポイント下回る30.3となり、前回調査の見通し(18.1)を12.2ポイント下方修正した数値となっている(図9)。

業種別にB.S.I.をみると、製造業(26.9 23.4)、不動産業(29.7 26.8)、運輸・通信業(61.5 34.8)の3業種では改善したものの、建設業(41.4 55.6)、卸売業(0.0 34.7)、小売業(16.1 30.3)、飲食業(16.1 33.3)、サービス業(15.8 19.9)の5業種が悪化した(図8)。

企業の規模別では、大企業のB.S.I.は14.8だが、中小企業のB.S.I.は33.9と19.1ポイントもの開きがある(P33・表5)。

#### 20年度上期 - ほぼ横ばいの見通し -

来期の売上高の見通しは、「増加」とみる企業は13.2%と今期(18.5%)より5.3ポイント減少するが、「減少」とみる企業も42.1%と今期(48.8%)より6.7ポイント減少し、「横ばい」と見る企業は44.7%を占めた(図7)。

その結果、B.S.I.は28.9と今期(30.3)よりやや改善する見通しであるものの、今期の値とほぼ横ばいとなっている(図9)。

業種別にB.S.I.をみると、卸売業(34.7 18.4)、サービス業(19.9 14.6)の2業種が改善の見通し、建設業(55.6 61.9)、製造業(23.4 33.3)、小売業(30.3 32.8)の3業種が悪化の見通し、飲食業(33.3 33.3)、不動産業(26.8 26.8)、運輸・通信業(34.8 34.8)の3業種が横ばいの見通しと分かれた(図8)。

企業の規模別では、大企業(14.8 10.2)と改善する見通しであるのに対して、中小企業(33.9 33.2)はほぼ横ばいとなっている。また、企業の本社の所在地別にみると、市外企業(18.7)よりも市内企業(30.4)のB.S.I.が低くなっている。(P33・表5、P34・表6)。

図7 売上高  
(全業種)

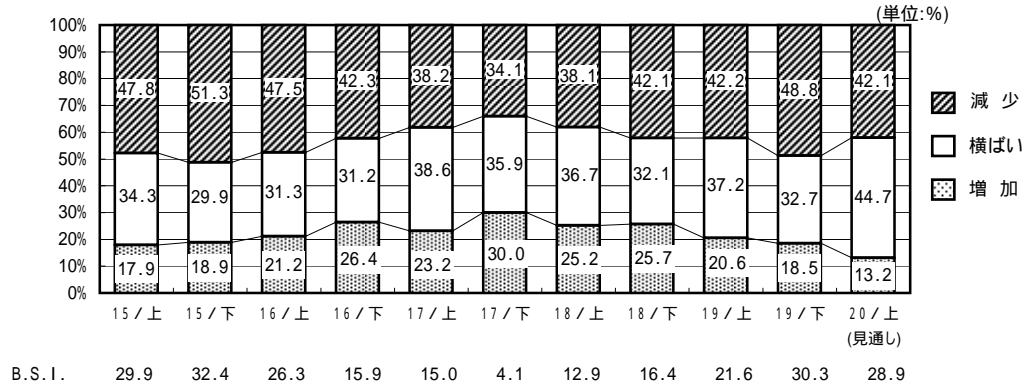


図8 売上高  
(業種別)

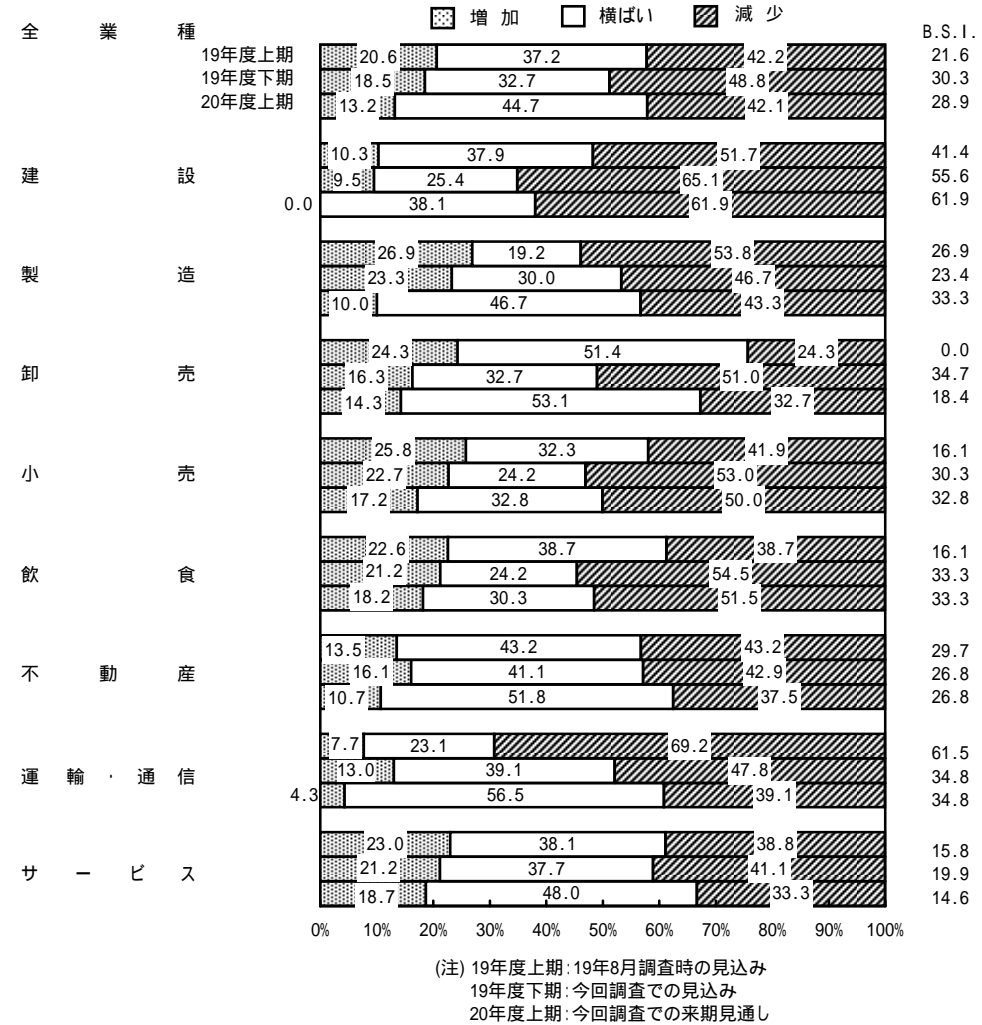
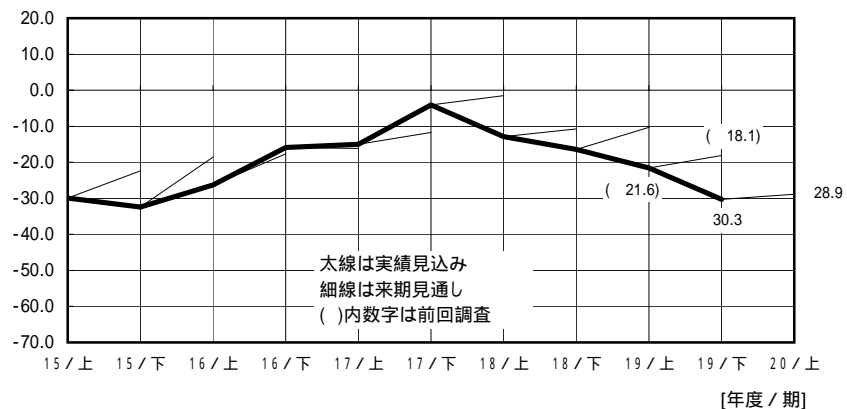


図9 売上高  
(B.S.I.の動き)



## 2 - 2 経常利益(前年度同期比)

### 19年度下期 - 2期連続悪化 -

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」を見込む企業の割合は14.2%(前期19.4%)と5.2ポイント下回り、「減少」を見込む企業の割合は50.7%(前期42.8%)と7.9ポイント上回った(図10)。

その結果、B.S.I.は前期(23.4)を13.1ポイント下回る36.5となり、前回調査の見通し(21.6)を14.9ポイント下方修正した数値となっている(図12)。

業種別にB.S.I.をみると、不動産業(29.7 28.5)、運輸・通信業(46.1 17.4)の2業種が改善し、建設業(50.8 62.0)、製造業(26.9 50.0)、卸売業(16.2 42.9)、小売業(4.8 51.5)、飲食業(32.2 42.4)、サービス業(15.9 19.2)の6業種は悪化した(図11)。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の9.1%と、前期(12.2%)を3.1ポイント下回り、ともに減少しているとした企業は全体の38.0%と前期(30.5%)を7.5ポイント上回った(P37・表9)。

### 20年度上期 - ほぼ横ばいの見通し -

来期の経常利益の見通しは、「増加」とみる企業が9.6%と今期(14.2%)より4.6ポイント下回ったが、「減少」とみる企業も45.3%と今期(50.7%)より5.4ポイント下回った(図10)。

その結果、B.S.I.は35.7と今期(36.5)とほぼ横ばいの見通しとなった(図12)。

このうち、大企業のB.S.I.は17.0、中小企業のB.S.I.は40.0と23.0ポイントもの開きがある(P36・表8)。

また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の12.7%と前期(17.4%)より4.7ポイント下回り、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の48.5%と前期(39.0%)を9.5ポイント上回った(P37・表10)。

図10 経常利益  
(全業種)

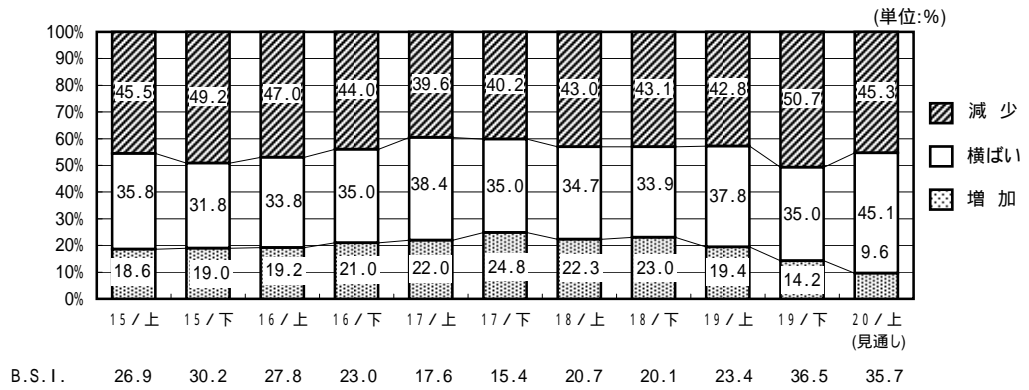


図11 経常利益  
(業種別)

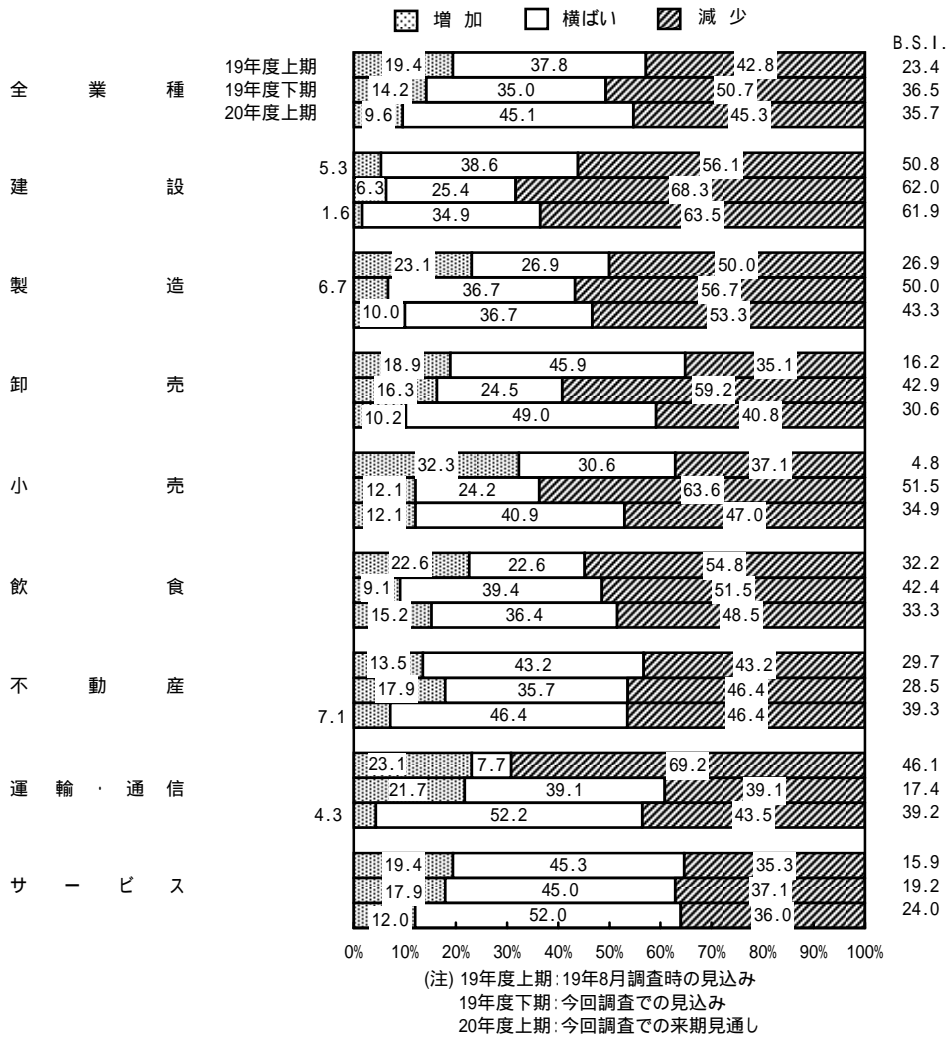
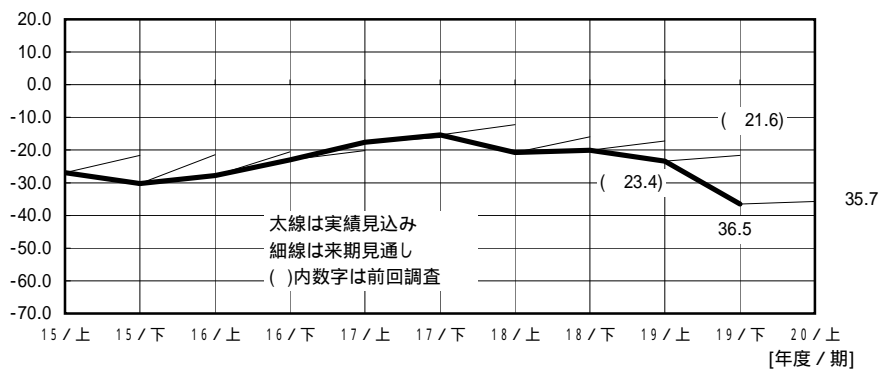


図12 経常利益  
(B.S.I.の動き)



## 2 - 3 設備投資

### 過去1年間 - 減少 -

「過去1年間」(19年4月～20年3月)に設備投資を実施した企業の割合は **43.7%**で、前期調査(49.3%)と比べると減少しており、慎重な投資姿勢がやや強まっている。

業種別にみると、最も実施の割合が高かった業種は製造業で、61.3%の企業が設備投資を実施している。反対に、最も実施の割合が低かった業種は、建設業で30.2%の企業にとどまっている(図14)。

規模別でみると、大企業(62.9%)のほうが中小企業(39.3%)より設備投資を実施した割合が高い(P38・表11)。

また、売上高との関係についてみると、売上高が「増加」した企業のうち56.3%が過去1年間に設備投資を実施していた(P39・表12)。

### 今後1年間 - やや減少 -

「今後1年間」(20年4月～21年3月)に設備投資を行うと回答した企業の割合は **42.5%**になり、今期(43.7%)よりやや減少する見通しとなっている(図13)。

業種別にみると、飲食業では63.6%が設備投資を実施する予定だが、以下順に並べると、「製造業」(61.3%)、「運輸・通信業」(52.2%)、「小売業」(46.9%)、「不動産業」(37.5%)、「卸売業」(29.8%)、「建設業」(20.6%)などとなり、業種によってばらつきがある(図14)。

規模別でみると、大企業(60.9%)のほうが中小企業(38.3%)より設備投資を実施する予定の割合が高い。また、大企業の中でも市内大企業(79.1%)に対して市外大企業(43.2%)となっており、市内外で35.9ポイントの差が生じている(P41・表14)。



図13 実施割合の推移

(単位:%)

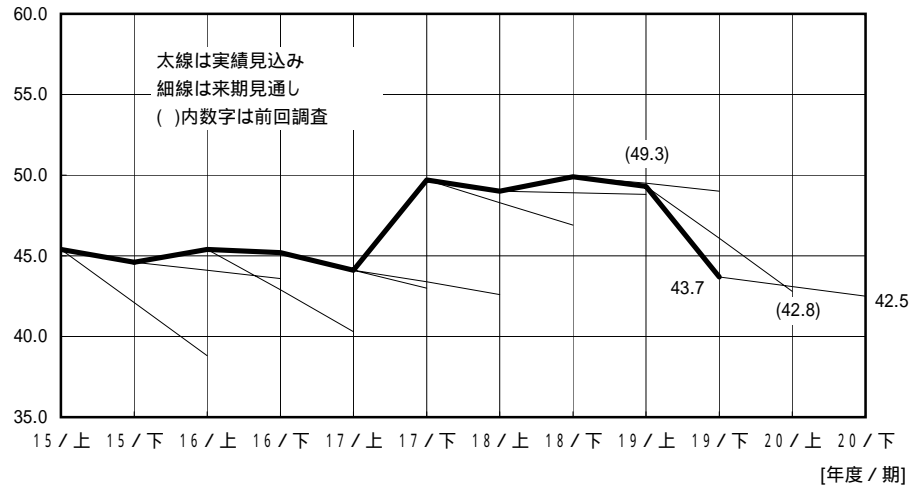
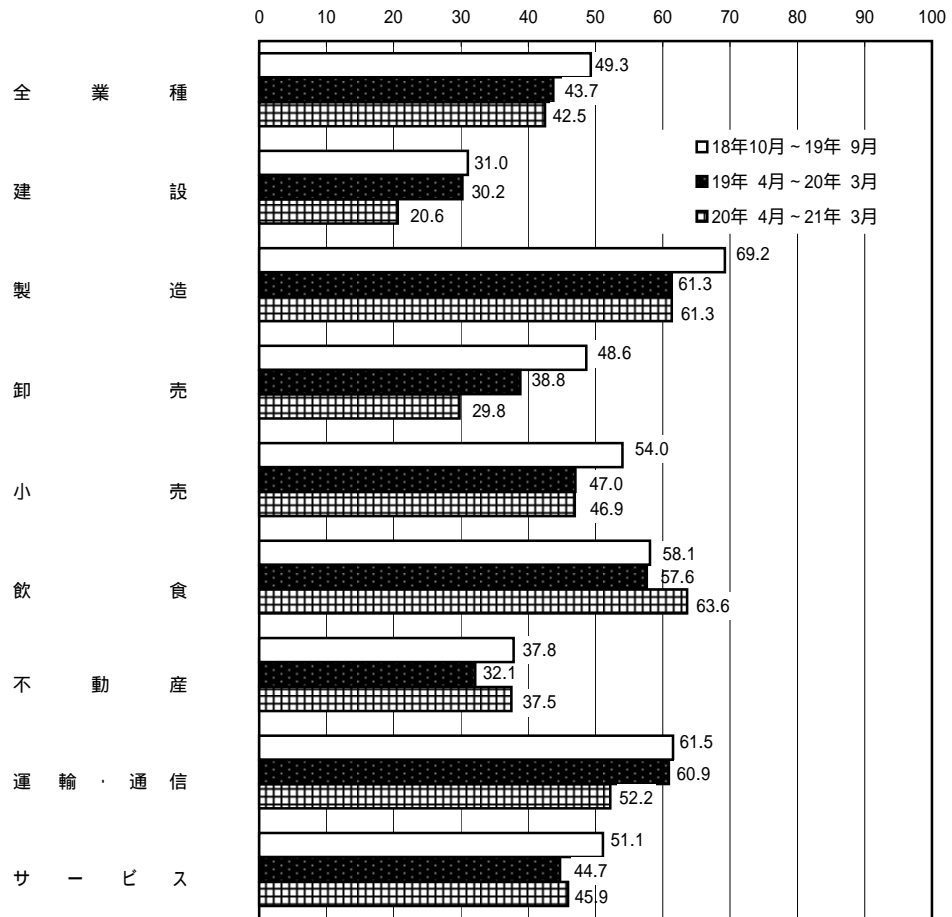


図14 設備投資の実施割合(業種別)

(単位:%)



(注) 18年10月～19年 9月：19年8月調査時の実績見込み  
19年 4月～20年 3月：今回調査での実績見込み  
20年 4月～21年 3月：今回調査での今後1年間の予定

## 2 - 4 設備投資の理由

### 「過去1年間」 - 「設備の更新・改修」が約7割 -

「過去1年間」(19年4月～20年3月)に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「設備の更新・改修」(68.2%)が最も多かった。以下、「売上(生産)能力拡大」(15.2%)、「経営多角化」(5.2%)、「合理化・省力化」(3.3%)、「研究開発」(1.9%)の順になっている(図15)。

「設備の更新・改修」が前回の61.5%から68.2%へと6.7ポイント増加しており、また、積極的な投資を表す「売上(生産)能力拡大」は前回の15.4%から15.2%とほぼ横ばいの状況である(図15)。

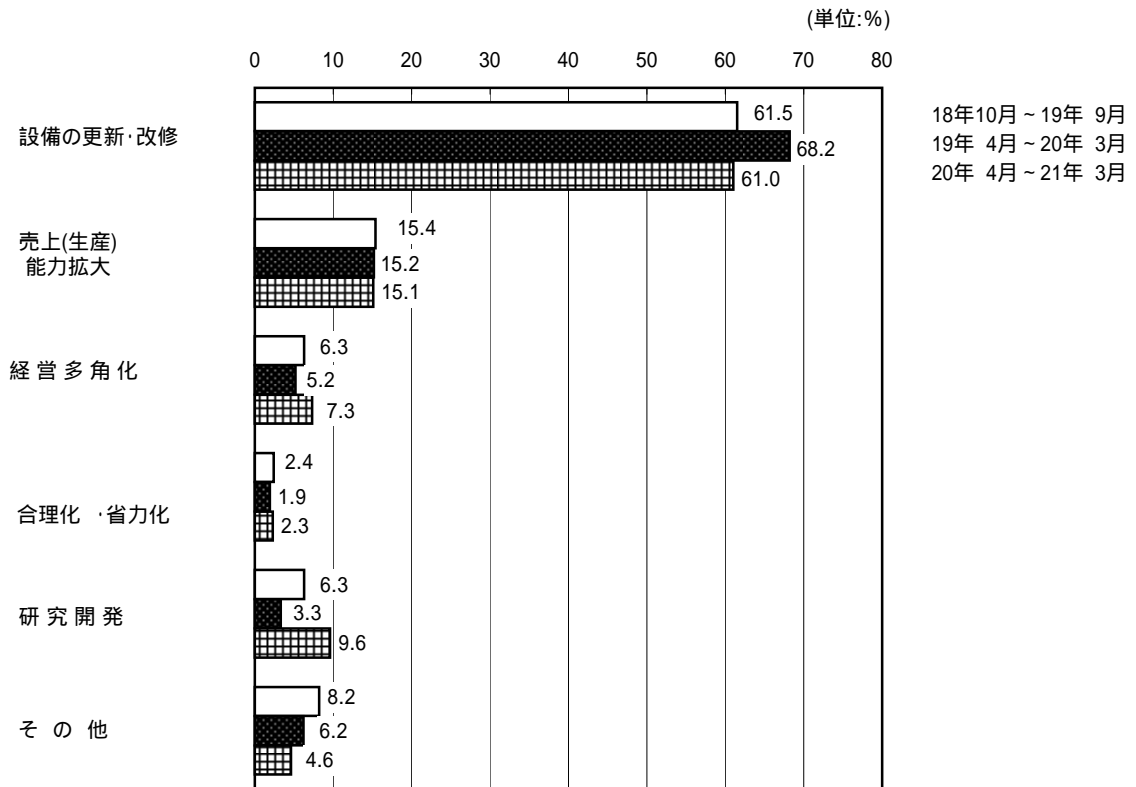
「売上(生産)能力拡大」を最も多く挙げている業種は、「飲食業」の一業種のみであり、その他のすべての業種は、「設備の更新・改修」を最も多く挙げている(P40・表13)。

### 「今後1年間」 - 「合理化・省力化」が増加 -

「今後1年間」(20年4月～21年3月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(61.0%)が最も多かった。次いで、「売上(生産)能力拡大」(15.1%)、「合理化・省力化」(9.6%)、「経営多角化」(7.3%)、「研究開発」(2.3%)の順である。また、「合理化・省力化」は今期の3.3%から9.6%に増加している(図15)。

規模別で見ると、大企業が中小企業よりも高い割合を占める設備投資の理由は、「売上(生産)能力拡大」(大企業24.1%、中小企業11.9%)と「合理化・省力化」(大企業12.1%、中小企業8.8%)であり、逆に「設備の更新・改修」(大企業58.6%、中小企業61.9%)、「経営多角化」(大企業1.7%、中小企業9.4%)および「研究開発」(大企業1.7%、中小企業2.5%)では中小企業のほうが高くなっている(P42・表15)。

図15 設備投資の理由



(注) 18年10月～19年 9月：19年8月調査時の実績見込み  
 19年 4月～20年 3月：今回調査での実績見込み  
 20年 4月～21年 3月：今回調査での今後1年間の予定

## 2 - 5 従業員数(前年度同期比)

### 20年3月末現在 - 雇用状況の改善に足踏み感 -

20年3月末現在の従業員数については、19年3月末と比べて「増加」を見込む企業は、18.5%と前期(22.3%)を3.8ポイント下回り、「減少」を見込む企業は27.0%と前期(19.6%)を7.4ポイント上回った(図16)。

その結果、B.S.I.は前回調査の見通し(3.8)を12.3ポイント下方修正し、前期(2.7)を11.2ポイント下回る8.5となった(図18)。

業種別 B.S.I.では、建設業(30.2)、小売業(16.9)、卸売業(14.3)、運輸・通信業(13.0)、サービス業(1.3)の5業種でマイナスとなっており、飲食業(0.0)は変わらず、不動産業(1.8)と製造業(3.2)の2業種でプラスになっている(図17)。

規模別に B.S.I.をみると、大企業(5.7)、中小企業(9.2)と大企業より中小企業のほうが低くなっている(P43・表16)。

### 20年9月末現在 - 緩やかな改善の見通し -

20年9月末の従業員数の見通しは、19年9月末と比べて「増加」とみる企業が17.9%と20年3月末(18.5%)より0.6ポイント下回ったが、「減少」とみる企業も21.8%と20年3月末(27.0%)より5.2ポイント下回った(図16)。

その結果、B.S.I.は3.9と20年3月末(8.5)より4.6ポイント改善する見通しとなっている(図18)。

業種別に B.S.I.をみると、製造業(3.2 3.2)、小売業(16.9 19.0)の2業種で悪化の見通しであるが、飲食業(0.0 0.0)が横ばい、建設業(30.2 24.2)、卸売業(14.3 4.1)、不動産業(1.8 1.9)、運輸・通信業(13.0 0.0)、サービス業(1.3 4.7)の5業種では改善の見通しとなっている(図17)。

規模別には、大企業(5.7 4.6)よりも中小企業(9.2 3.7)のほうが B.S.I.値は改善する見通しとなっている(P43・表16、P44・表17)。

図16 従業員数  
(全業種)

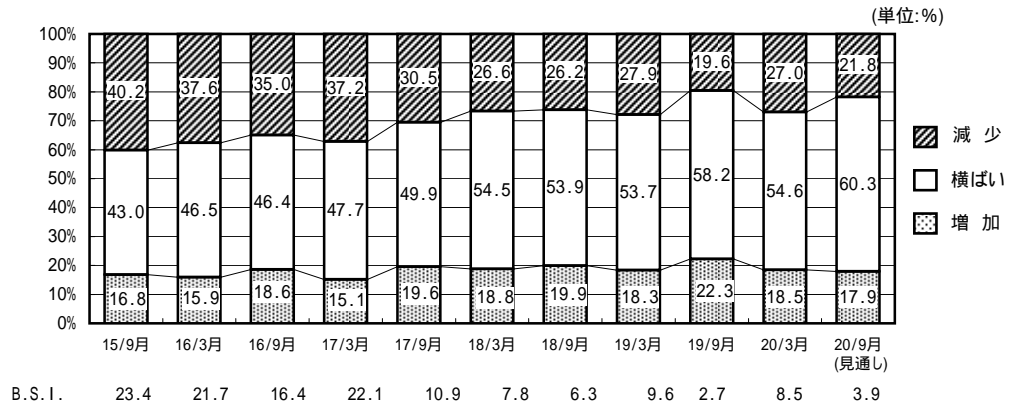
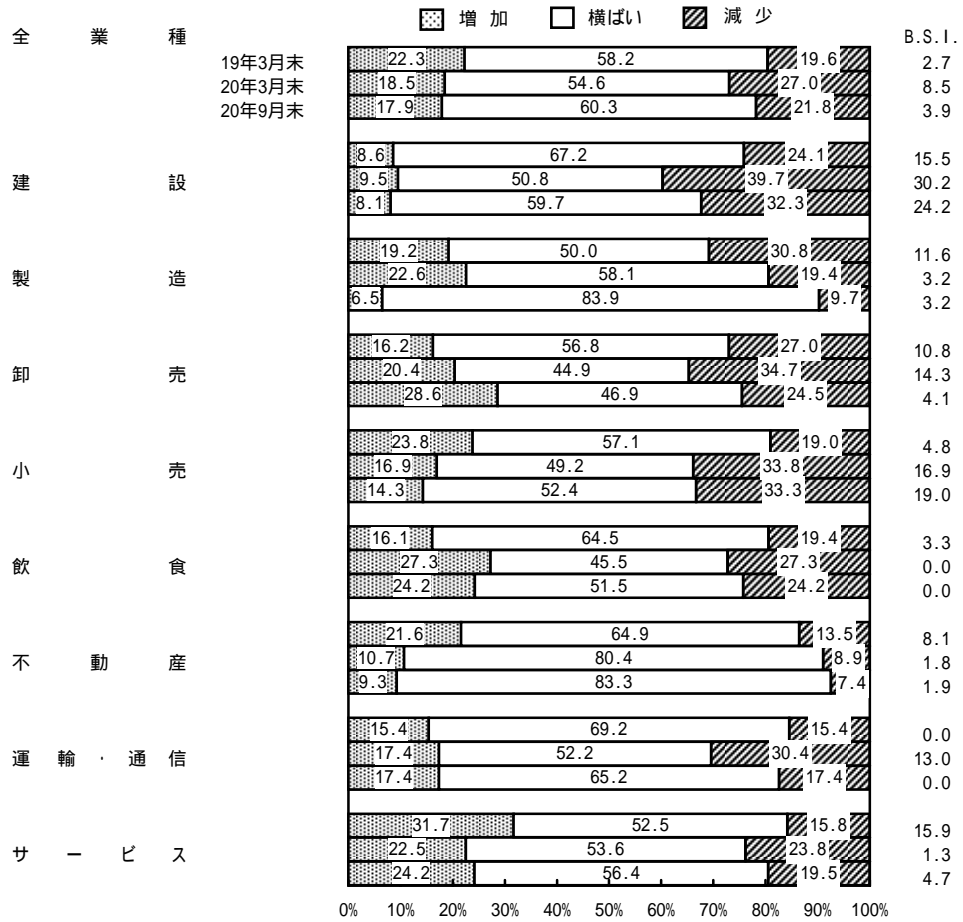
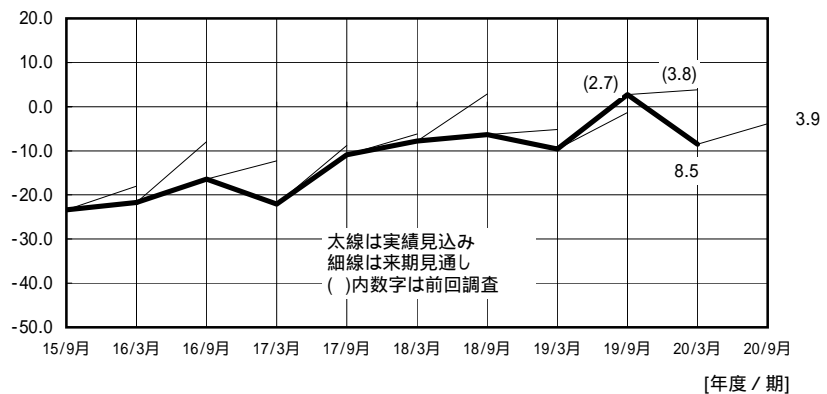


図17 従業員数  
(業種別)



(注) 19年3月末：19年8月調査時の見込み  
20年3月末：今回調査での見込み  
20年9月末：今回調査での来期見通し

図18 従業員数  
(B.S.I.の動き)



### 3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

#### - 依然として「収益率の低下」が高水準 -

企業が抱える経営上の問題点については、「収益率の低下」(65.4%)が9期連続で最も強く問題点として認識されている(図19)。

次に多い「売上不振」(51.9%)は、平成15年上期以来逡減する傾向が見られていたが、前期と横ばいで推移している。また、「販売価格の下落」(26.7%)が5位に後退し、「諸経費の増加」(45.7%)が3位のまま割合が増加している。加えて、「仕入価格の上昇」(35.3%)が4位に浮上した。原油などの高止まりや原材料価格の高騰の影響が实体经济に顕在化しつつあるようだ。

その一方で「人手不足」をあげる割合が前回(22.8%)よりも減少し、17.7%となっている。

業種別に見ると、「収益率の低下」を最も多く挙げている業種は、建設業(88.9%)、卸売業(63.3%)、小売業(63.1%)、不動産業(52.7%)、サービス業(66.7%)の5業種である。一方、「売上不振」を最も多く挙げる業種はなく、代わりに「仕入価格の上昇」が製造業(73.3%)、飲食業(75.8%)、運輸・通信業(56.5%)の3業種で最も多く挙げられている。

企業の規模別に3位までを見ると、大企業は、「収益率の低下」(64.0%)、「売上不振」(48.3%)、「仕入価格の上昇」(44.9%)、中小企業は、「収益率の低下」(65.7%)、「売上不振」(52.8%)、「諸経費の増加」(47.2%)となっている。

また、「資金調達難」を問題点に挙げている大企業は前期0%から今期2.2%へと増加し、中小企業も前期5.7%から今期7.7%へとともに増加している(P45・表18)。

図19 経営上の問題点(1社3つ以内)

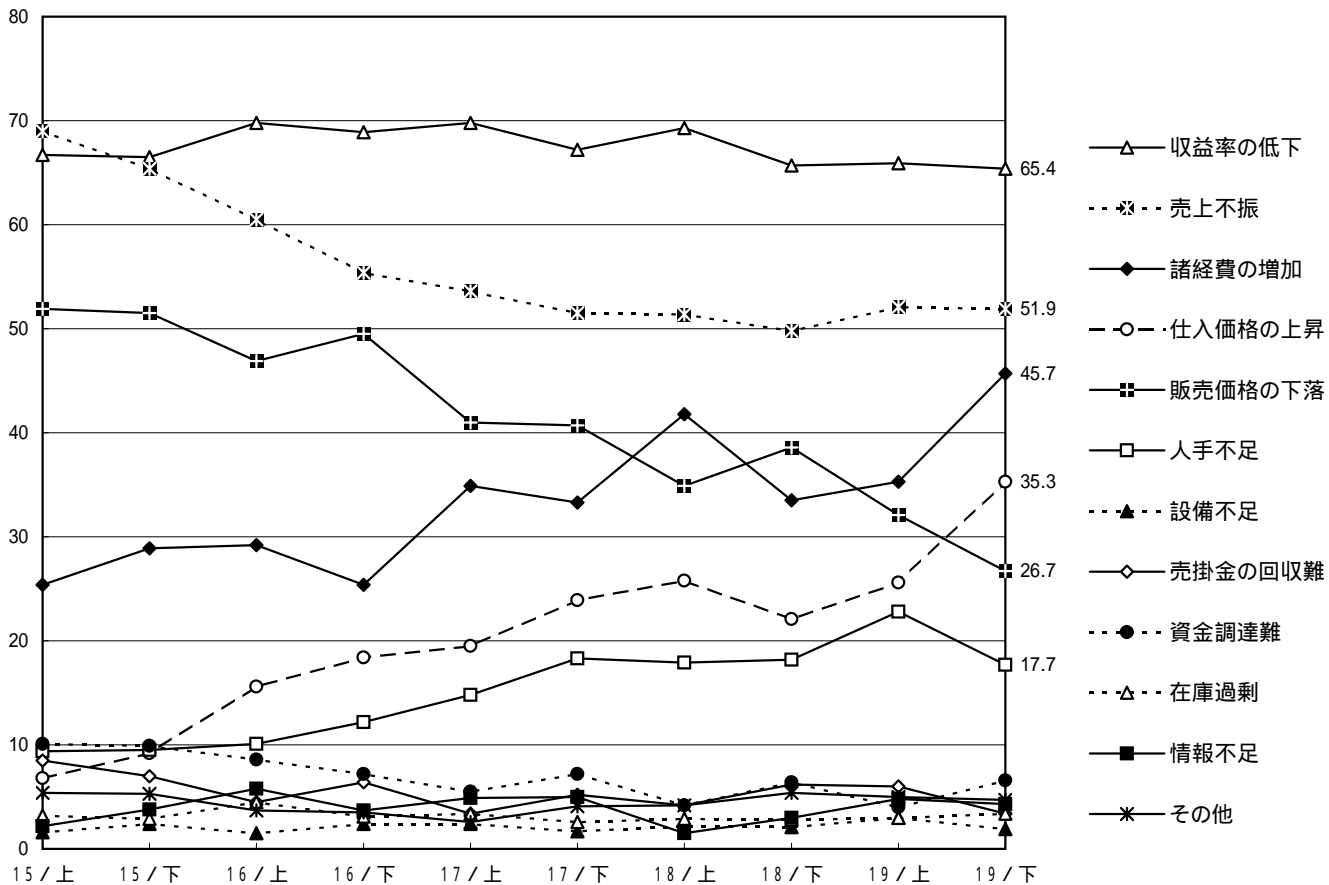
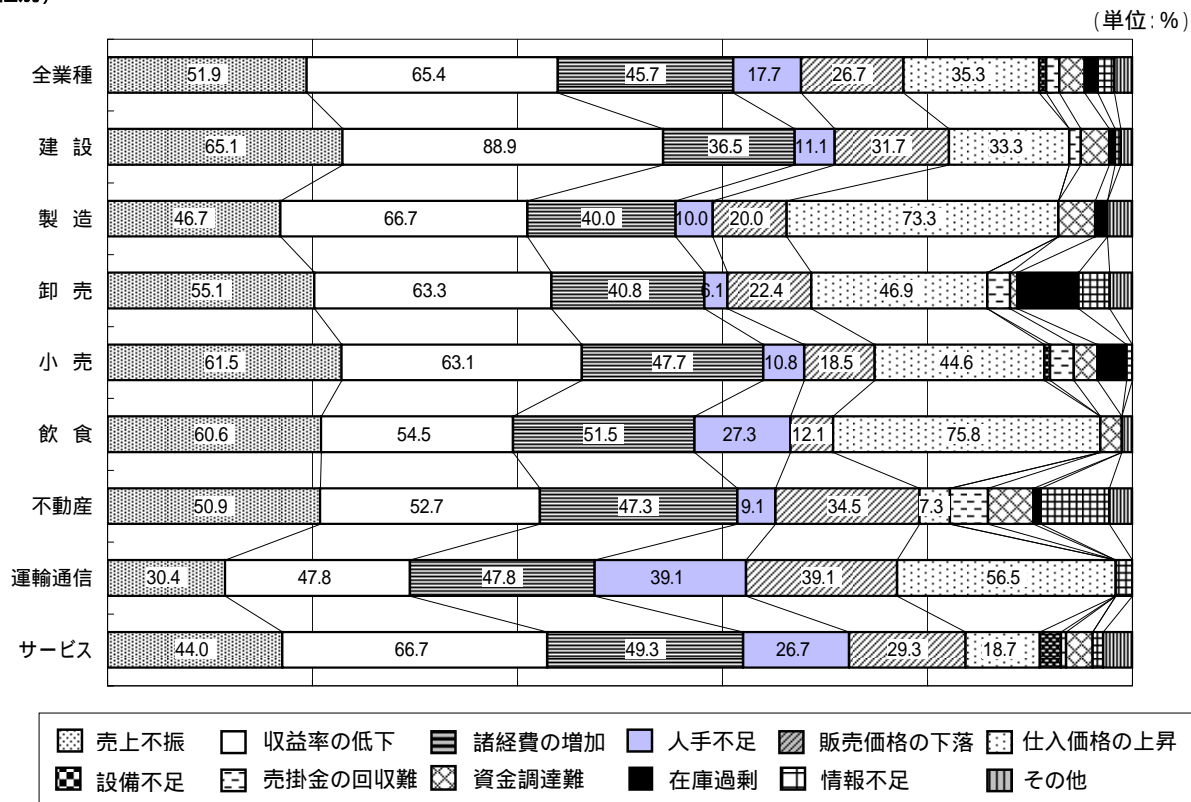


図20 経営上の問題点(1社3つ以内)  
(業種別)



各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したもの。

## 4. 特定質問項目

### 若年者雇用について

札幌市では、若者を取り巻く厳しい雇用状況の改善を目的として、セミナーやインターンシップ（就業体験）などの就業支援を実施している。そこで、今後における若年者雇用施策の参考とするため、企業の実態について調査した。

本調査の有効回答は 472 社である。

#### 若年者(35歳未満)従業員数と非正社員の割合

若年者従業員(非正社員を含む)の人数については、「5人以下」が 27.9%と最も高く、次いで「41人以上」が 22.0%、「11～20人」が 18.7%、「6～10人」が 13.7%となっている(図 21)。

業種別に見ると、不動産業の「5人以下」が 65.3%と特に高くなっている(図 23)。

企業の規模別では、大企業の「41人以上」が 50.6%と目立って高くなっている(図 23)。

非正社員の占める割合については、「1割未満」が 49.4%と最も高く、次いで「1割以上 3割未満」が 16.1%、「9割以上」が 10.0%、「3割以上 5割未満」が 9.8%となっている(図 22)。

業種別に見ると、非正社員が 50%以上を占めているという回答割合が飲食業(45.2%)、サービス業(31.9%)、小売業・不動産業(22.2%)の順で高くなっている(図 24)。

また、飲食業の「7割以上 9割未満」(22.6%)が特に目立って高い(図 24)。

図 21 若年者従業員(非正社員を含む)の人数

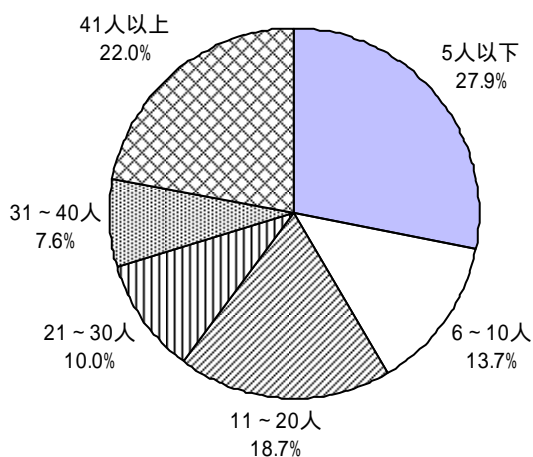


図 22 非正社員の占める割合

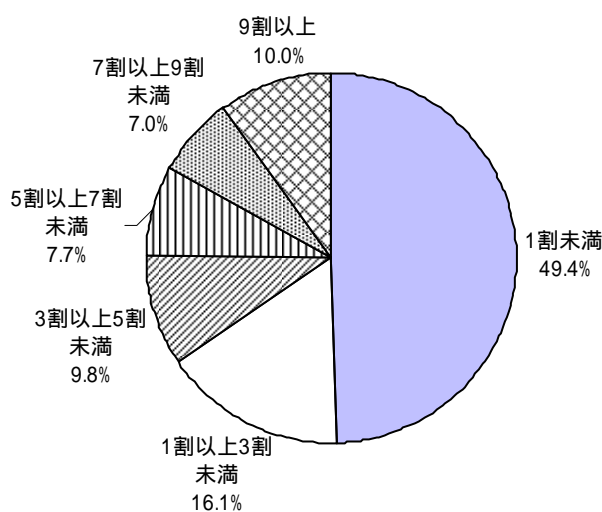




図 23 若年者従業員(非正社員を含む)の人数(業種・企業規模別)

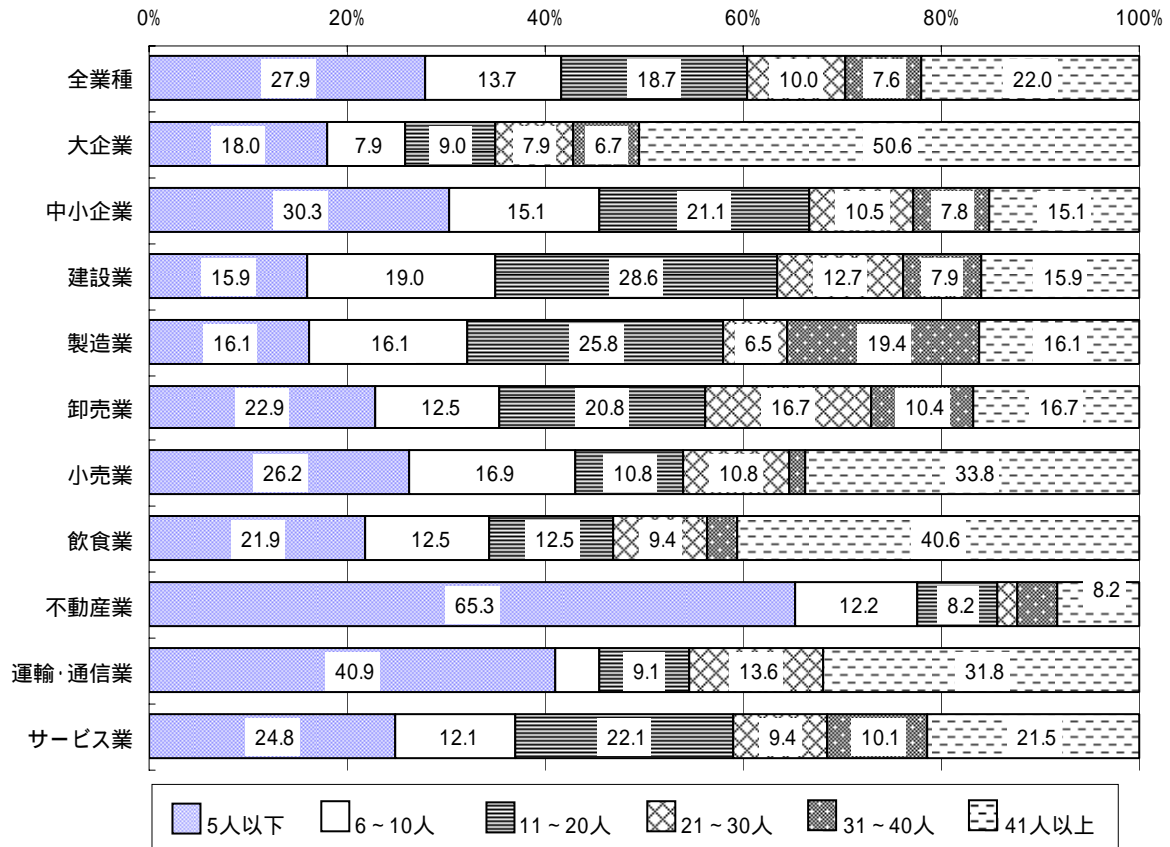
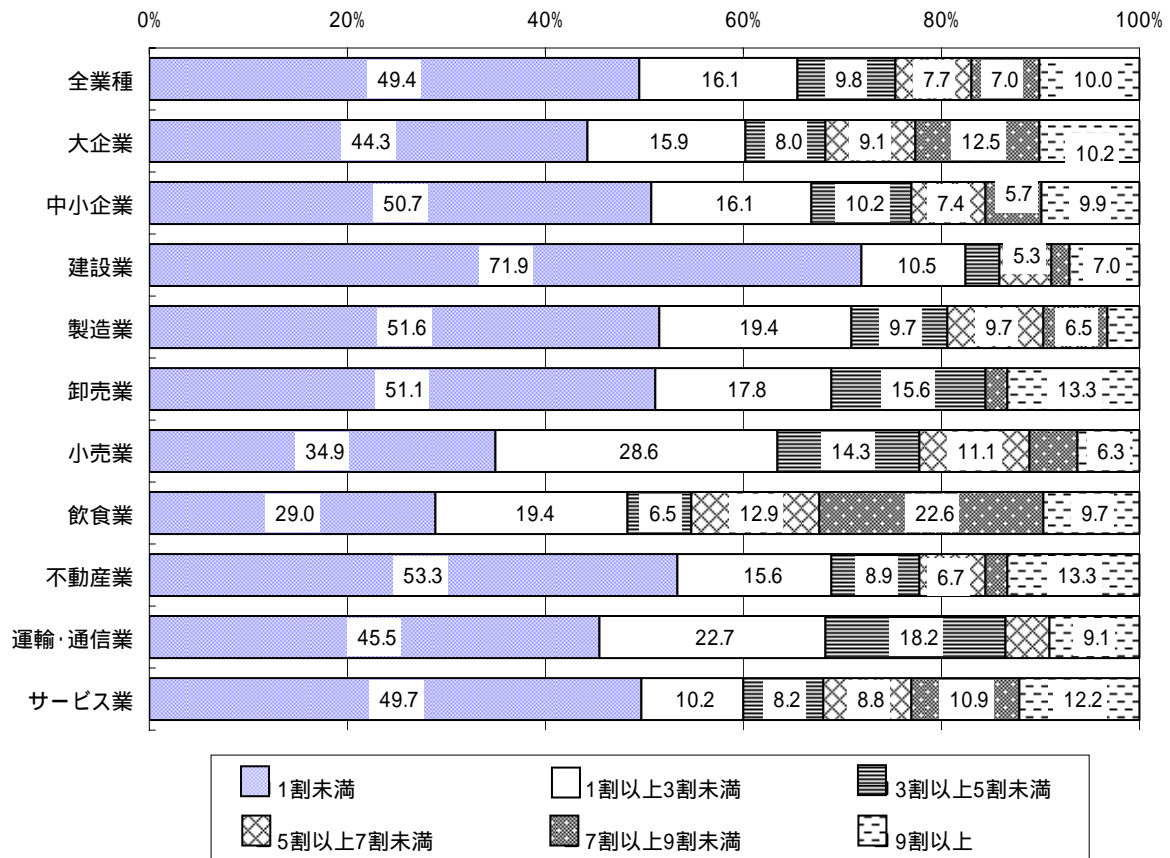


図 24 非正社員の占める割合(業種・企業規模別)



## 4. 特定質問項目

### 若年者雇用について

#### 非正社員を正社員に転換していく仕組み

非正社員を正社員に転換していく仕組みについては、「なし」が 59.4%と高く、「ある」が 40.6%となっている(図 25)。

業種別の「ある」に着目すると、飲食業(57.6%)と運輸・通信業(50.0%)が50%以上となっている(図 26)。

企業の規模別で見ると、大企業が52.9%、中小企業が37.7%という状況にある(図 26)。

図 25 非正社員を正社員に転換していく仕組み

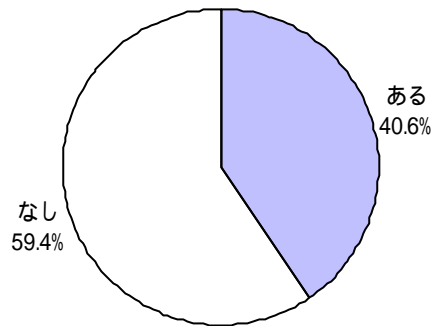
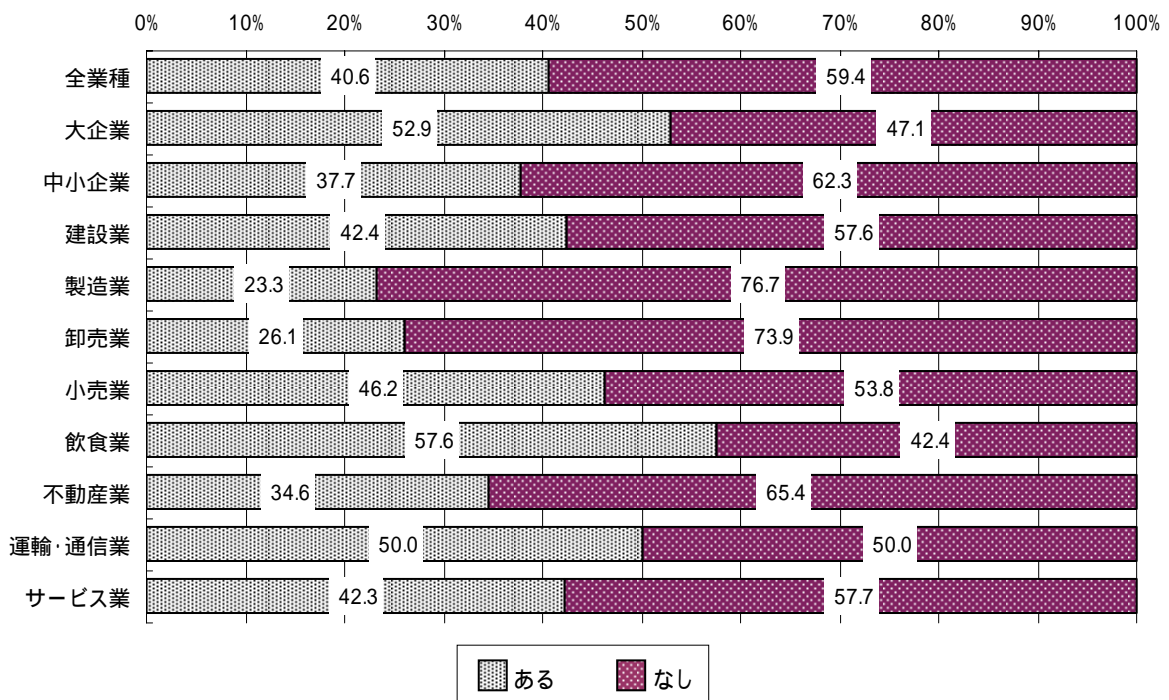


図 26 非正社員を正社員に転換していく仕組み(業種・企業規模別)



## 4. 特定質問項目

### 若年者雇用について

#### 試行雇用奨励金等制度の利用

35歳未満のフリーター等を正社員として雇用する事業主に奨励金を交付する国の制度（試行雇用奨励金等）の利用については、「よく分からない」が46.4%と最も高く、次いで「利用しない」が33.7%、「利用を検討したい」が18.4%、「利用している（したことがある）」が1.5%となっている（図27）。

業種別に見ると、「利用している（したことがある）」との回答は運輸・通信業（4.3%）、飲食業（3.0%）など5業種であるが、いずれも5%に達していない。「利用を検討したい」との回答は飲食業（33.3%）、運輸・通信業（30.4%）の2業種で30%を超えている（図29）。

「利用しない」理由については、「その他」が44.0%と最も高く、次いで「職務内容上、正社員を必要としない」が26.0%、「正社員への転換は人件費増につながる」が17.3%、「手続きが面倒である」が9.3%となっている（図28）。

業種別では、「手続きが面倒である」との回答は飲食業の20.0%が最も高い数値である。

また、「その他」の回答割合が多くなっているが、内容は「非正社員がいない、全員正社員である、現在採用計画がない」など、「必要ない」との回答が多くなっている（図30）。

図27 試行雇用奨励金等制度の利用

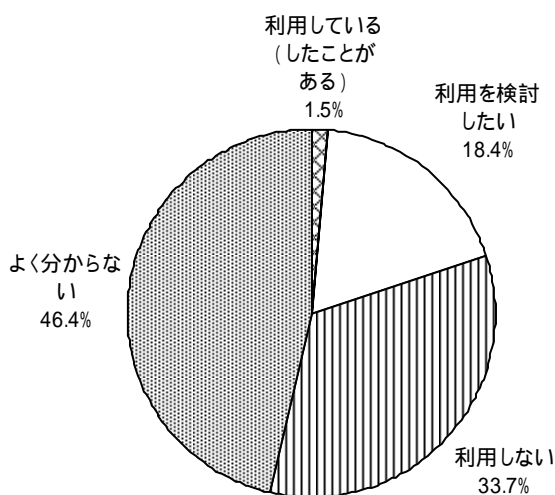


図28 利用しない理由

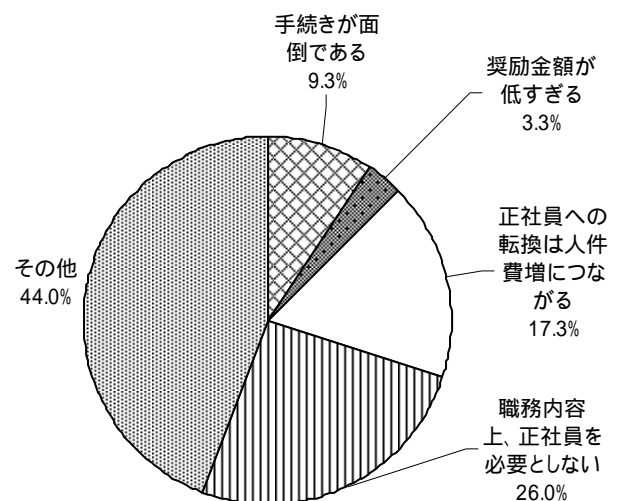


図 29 試行雇用奨励金等制度の利用（業種・企業規模別）

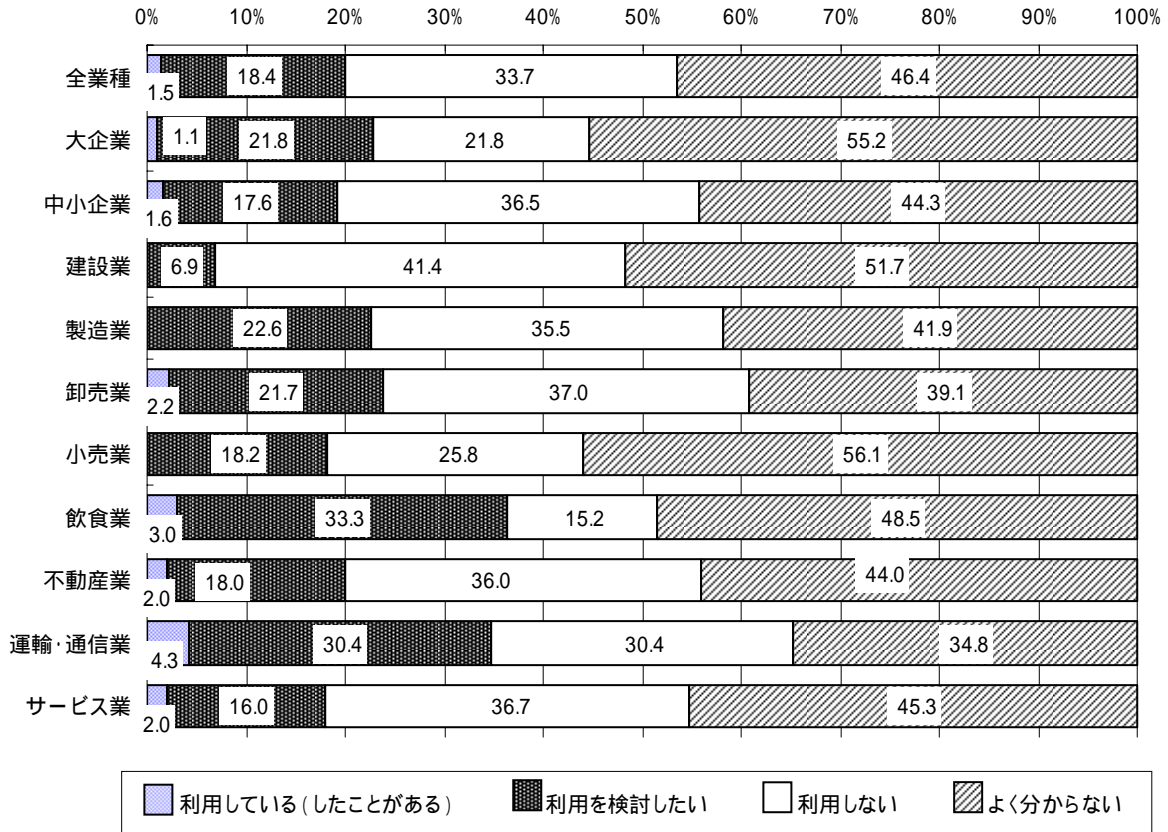
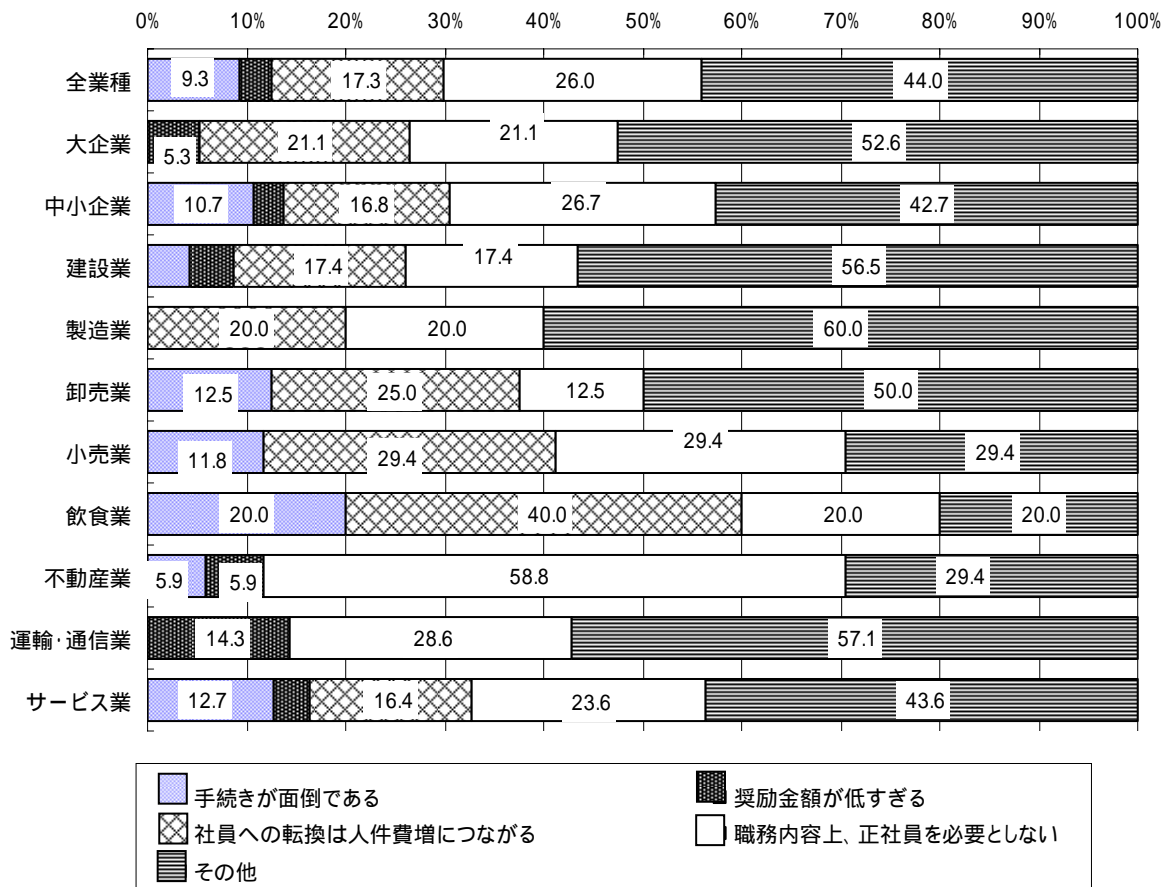


図 30 利用しない理由（業種・企業規模別）



## 4. 特定質問項目

### 若年者雇用について

#### 必要な支援制度

非正社員を正社員として雇用していくために必要な支援制度については、「入社前に職場や職務内容が合っているかお互いに確認できる「トライアル雇用」の拡大・充実」が47.3%と最も高く、次いで「非正社員の正確な職業能力の判定、事業主への情報提供」が46.6%、「若者の職業能力向上のための訓練・研修機会の提供」が35.6%、「奨励金の増額」が25.6%となっている（図31）。

業種別では、卸売業（53.8%）、不動産業（51.1%）、小売業（50.8%）、建設業（48.1%）の4業種では「非正社員の正確な職業能力の判定、事業主への情報提供」の回答割合が高く、飲食業（69.0%）、製造業（53.8%）、サービス業（48.2%）の3業種では、「入社前に職場や職務内容が合っているかお互いに確認できる「トライアル雇用」の拡大・充実」、運輸・通信業は「若者の職業能力向上のための訓練・研修機会の提供」（47.6%）の割合が高くなっている（図32）。

企業の規模別では、大企業は「入社前に職場や職務内容が合っているかお互いに確認できる「トライアル雇用」の拡大・充実」（60.5%）が最も高く、中小企業は「非正社員の正確な職業能力の判定、事業主への情報提供」（46.2%）の割合が最も高い（図32）。

図31 必要な支援制度

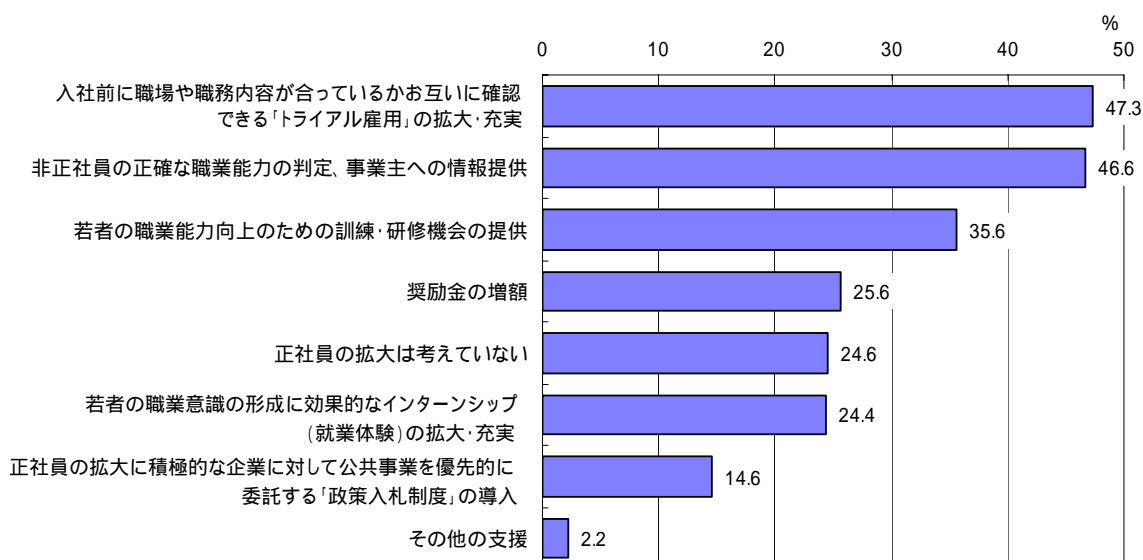
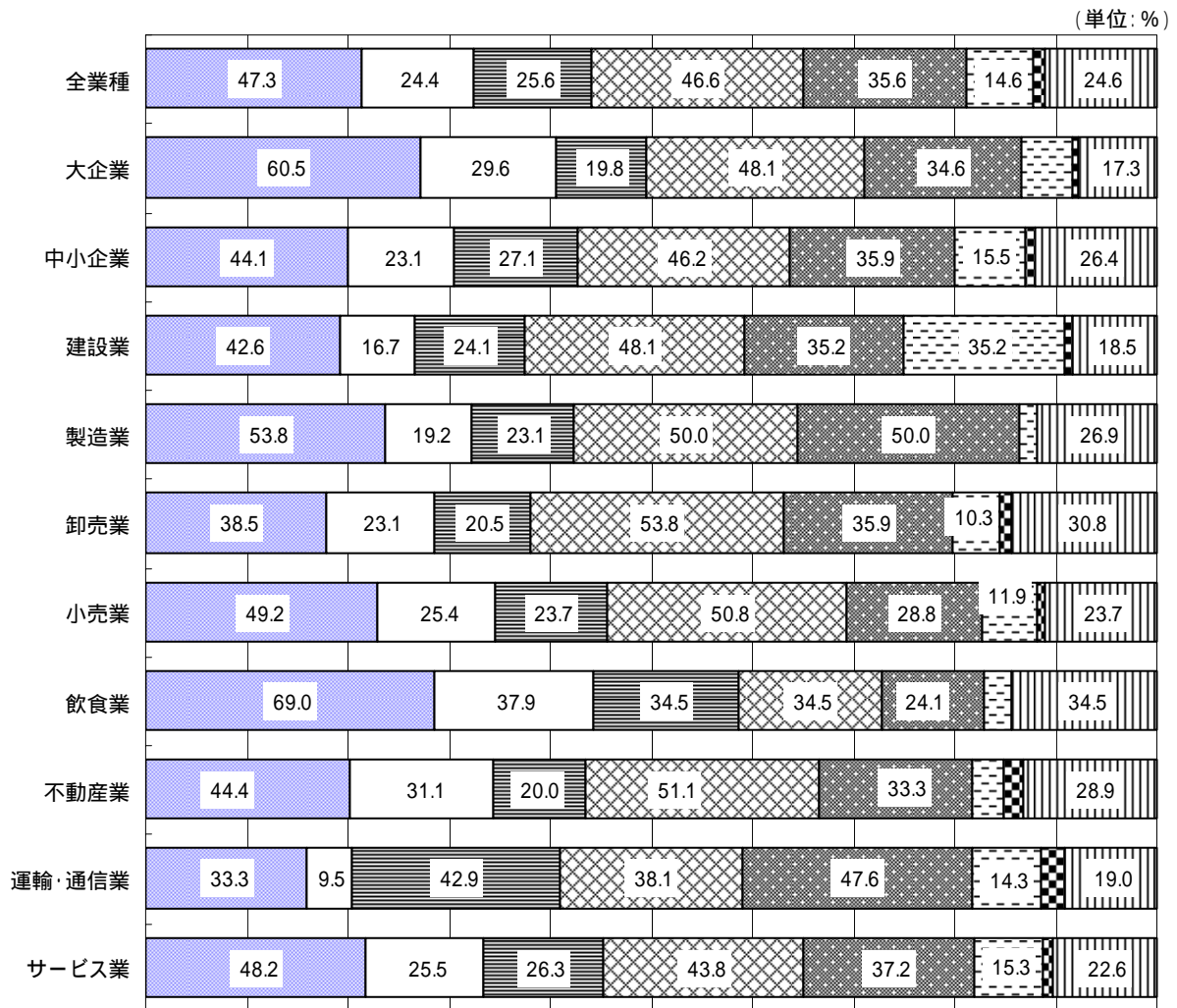


図 32 必要な支援制度（業種・企業規模別）



- 入社前に職場や職務内容が合っているかお互いに確認できる「トライアル雇用」の拡大・充実
- 若者の職業意識の形成に効果的なインターンシップ(就業体験)の拡大・充実
- 奨励金の増額
- 非正社員の正確な職業能力の判定、事業主への情報提供
- 若者の職業能力向上のための訓練・研修機会の提供
- 正社員の拡大に積極的な企業に対して公共事業を優先的に委託する「政策入札制度」の導入
- その他の支援
- 正社員の拡大は考えていない

各業種の回答全体のうち、各項目が占める比率を記載したもの

# 資 料

この資料は、コンピューターで集計した結果を表にしてあるが、縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

## 表1 市内の景気

(19年度下期)

問1.(1)19年度下期(19年10月～20年3月、以下同じ)は、19年度上期(19年4月～19年9月、以下同じ)に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B.S.I.
全業種	13社 2.8%	209社 44.4%	240社 51.0%	9社 1.9%	471社 100.0%	48.2
建設業	1社 1.6%	27社 42.9%	34社 54.0%	1社 1.6%	63社 100.0%	52.4
製造業	2社 6.7%	17社 56.7%	10社 33.3%	1社 3.3%	30社 100.0%	26.6
卸売業	1社 2.0%	21社 42.9%	27社 55.1%	0社 0.0%	49社 100.0%	53.1
小売業	2社 3.0%	17社 25.8%	44社 66.7%	3社 4.5%	66社 100.0%	63.7
飲食業	0社 0.0%	11社 33.3%	22社 66.7%	0社 0.0%	33社 100.0%	66.7
不動産業	2社 3.6%	27社 48.2%	27社 48.2%	0社 0.0%	56社 100.0%	44.6
運輸・通信業	0社 0.0%	13社 56.5%	10社 43.5%	0社 0.0%	23社 100.0%	43.5
サービス業	5社 3.3%	76社 50.3%	66社 43.7%	4社 2.6%	151社 100.0%	40.4
大企業	2社 2.3%	37社 42.0%	45社 51.1%	4社 4.5%	88社 100.0%	48.8
中小企業	11社 2.9%	172社 44.9%	195社 50.9%	5社 1.3%	383社 100.0%	48.0
市内企業	11社 2.7%	179社 44.0%	211社 51.8%	6社 1.5%	407社 100.0%	49.1
大企業	0社 0.0%	16社 37.2%	26社 60.5%	1社 2.3%	43社 100.0%	60.5
中小企業	11社 3.0%	163社 44.8%	185社 50.8%	5社 1.4%	364社 100.0%	47.8
市外企業	2社 3.1%	30社 46.9%	29社 45.3%	3社 4.7%	64社 100.0%	42.2
大企業	2社 4.4%	21社 46.7%	19社 42.2%	3社 6.7%	45社 100.0%	37.8
中小企業	0社 0.0%	9社 47.4%	10社 52.6%	0社 0.0%	19社 100.0%	52.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表2 市内の景気**

(19年度下期) ~見通し~

問1.(2)20年度上期(20年4月~20年9月、以下同じ)は、19年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	21社 4.5%	213社 45.3%	196社 41.7%	40社 8.5%	470社 100.0%	37.2
建設業	1社 1.6%	30社 47.6%	27社 42.9%	5社 7.9%	63社 100.0%	41.3
製造業	1社 3.3%	17社 56.7%	10社 33.3%	2社 6.7%	30社 100.0%	30.0
卸売業	7社 14.3%	20社 40.8%	18社 36.7%	4社 8.2%	49社 100.0%	22.4
小売業	1社 1.5%	17社 26.2%	40社 61.5%	7社 10.8%	65社 100.0%	60.0
飲食業	0社 0.0%	12社 36.4%	19社 57.6%	2社 6.1%	33社 100.0%	57.6
不動産業	1社 1.8%	30社 53.6%	23社 41.1%	2社 3.6%	56社 100.0%	39.3
運輸・通信業	0社 0.0%	13社 56.5%	9社 39.1%	1社 4.3%	23社 100.0%	39.1
サービス業	10社 6.6%	74社 49.0%	50社 33.1%	17社 11.3%	151社 100.0%	26.5
大企業	2社 2.3%	41社 46.6%	37社 42.0%	8社 9.1%	88社 100.0%	39.7
中小企業	19社 5.0%	172社 45.0%	159社 41.6%	32社 8.4%	382社 100.0%	36.6
市内企業	18社 4.4%	181社 44.6%	170社 41.9%	37社 9.1%	406社 100.0%	37.5
大企業	0社 0.0%	19社 44.2%	19社 44.2%	5社 11.6%	43社 100.0%	44.2
中小企業	18社 5.0%	162社 44.6%	151社 41.6%	32社 8.8%	363社 100.0%	36.6
市外企業	3社 4.7%	32社 50.0%	26社 40.6%	3社 4.7%	64社 100.0%	35.9
大企業	2社 4.4%	22社 48.9%	18社 40.0%	3社 6.7%	45社 100.0%	35.6
中小企業	1社 5.3%	10社 52.6%	8社 42.1%	0社 0.0%	19社 100.0%	36.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表3 業界の景気**

(19年度下期)

問2.(1)19年度下期は、19年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	26社 5.5%	177社 37.7%	262社 55.7%	5社 1.1%	470社 100.0%	50.2
建設業	2社 3.2%	17社 27.0%	44社 69.8%	0社 0.0%	63社 100.0%	66.6
製造業	2社 6.7%	12社 40.0%	16社 53.3%	0社 0.0%	30社 100.0%	46.6
卸売業	3社 6.1%	19社 38.8%	27社 55.1%	0社 0.0%	49社 100.0%	49.0
小売業	1社 1.5%	17社 25.8%	44社 66.7%	4社 6.1%	66社 100.0%	65.2
飲食業	3社 9.1%	8社 24.2%	22社 66.7%	0社 0.0%	33社 100.0%	57.6
不動産業	1社 1.8%	26社 46.4%	29社 51.8%	0社 0.0%	56社 100.0%	50.0
運輸・通信業	0社 0.0%	9社 39.1%	14社 60.9%	0社 0.0%	23社 100.0%	60.9
サービス業	14社 9.3%	69社 46.0%	66社 44.0%	1社 0.7%	150社 100.0%	34.7
大企業	7社 8.0%	32社 36.4%	47社 53.4%	2社 2.3%	88社 100.0%	45.4
中小企業	19社 5.0%	145社 38.0%	215社 56.3%	3社 0.8%	382社 100.0%	51.3
市内企業	19社 4.7%	156社 38.4%	227社 55.9%	4社 1.0%	406社 100.0%	51.2
大企業	3社 7.0%	16社 37.2%	23社 53.5%	1社 2.3%	43社 100.0%	46.5
中小企業	16社 4.4%	140社 38.6%	204社 56.2%	3社 0.8%	363社 100.0%	51.8
市外企業	7社 10.9%	21社 32.8%	35社 54.7%	1社 1.6%	64社 100.0%	43.8
大企業	4社 8.9%	16社 35.6%	24社 53.3%	1社 2.2%	45社 100.0%	44.4
中小企業	3社 15.8%	5社 26.3%	11社 57.9%	0社 0.0%	19社 100.0%	42.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表4 業界の景気

(19年度下期) ~見通し~

問2.(2)20年度上期は、19年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	36社 7.7%	192社 40.9%	216社 46.0%	26社 5.5%	470社 100.0%	38.3
建設業	1社 1.6%	26社 41.3%	34社 54.0%	2社 3.2%	63社 100.0%	52.4
製造業	4社 13.3%	14社 46.7%	11社 36.7%	1社 3.3%	30社 100.0%	23.4
卸売業	4社 8.2%	18社 36.7%	24社 49.0%	3社 6.1%	49社 100.0%	40.8
小売業	3社 4.5%	17社 25.8%	38社 57.6%	8社 12.1%	66社 100.0%	53.1
飲食業	2社 6.1%	11社 33.3%	18社 54.5%	2社 6.1%	33社 100.0%	48.4
不動産業	1社 1.8%	26社 46.4%	28社 50.0%	1社 1.8%	56社 100.0%	48.2
運輸・通信業	0社 0.0%	10社 43.5%	12社 52.2%	1社 4.3%	23社 100.0%	52.2
サービス業	21社 14.0%	70社 46.7%	51社 34.0%	8社 5.3%	150社 100.0%	20.0
大企業	9社 10.2%	40社 45.5%	34社 38.6%	5社 5.7%	88社 100.0%	28.4
中小企業	27社 7.1%	152社 39.8%	182社 47.6%	21社 5.5%	382社 100.0%	40.5
市内企業	30社 7.4%	167社 41.1%	185社 45.6%	24社 5.9%	406社 100.0%	38.2
大企業	4社 9.3%	23社 53.5%	13社 30.2%	3社 7.0%	43社 100.0%	20.9
中小企業	26社 7.2%	144社 39.7%	172社 47.4%	21社 5.8%	363社 100.0%	40.2
市外企業	6社 9.4%	25社 39.1%	31社 48.4%	2社 3.1%	64社 100.0%	39.0
大企業	5社 11.1%	17社 37.8%	21社 46.7%	2社 4.4%	45社 100.0%	35.6
中小企業	1社 5.3%	8社 42.1%	10社 52.6%	0社 0.0%	19社 100.0%	47.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表5 売上(生産)高**

(19年度下期)

問3.(1)19年度下期は、前年度同期(18年10月～19年3月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	87社 18.5%	154社 32.7%	230社 48.8%	471社 100.0%	30.3
建設業	6社 9.5%	16社 25.4%	41社 65.1%	63社 100.0%	55.6
製造業	7社 23.3%	9社 30.0%	14社 46.7%	30社 100.0%	23.4
卸売業	8社 16.3%	16社 32.7%	25社 51.0%	49社 100.0%	34.7
小売業	15社 22.7%	16社 24.2%	35社 53.0%	66社 100.0%	30.3
飲食業	7社 21.2%	8社 24.2%	18社 54.5%	33社 100.0%	33.3
不動産業	9社 16.1%	23社 41.1%	24社 42.9%	56社 100.0%	26.8
運輸・通信業	3社 13.0%	9社 39.1%	11社 47.8%	23社 100.0%	34.8
サービス業	32社 21.2%	57社 37.7%	62社 41.1%	151社 100.0%	19.9
大企業	27社 30.7%	21社 23.9%	40社 45.5%	88社 100.0%	14.8
中小企業	60社 15.7%	133社 34.7%	190社 49.6%	383社 100.0%	33.9
市内企業	69社 17.0%	135社 33.2%	203社 49.9%	407社 100.0%	32.9
大企業	14社 32.6%	10社 23.3%	19社 44.2%	43社 100.0%	11.6
中小企業	55社 15.1%	125社 34.3%	184社 50.5%	364社 100.0%	35.4
市外企業	18社 28.1%	19社 29.7%	27社 42.2%	64社 100.0%	14.1
大企業	13社 28.9%	11社 24.4%	21社 46.7%	45社 100.0%	17.8
中小企業	5社 26.3%	8社 42.1%	6社 31.6%	19社 100.0%	5.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表6 売上(生産)高**

(19年度下期) ~見通し~

問3.(2)20年度上期は、前年度同期(19年4月～19年9月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	62社 13.2%	209社 44.7%	197社 42.1%	468社 100.0%	28.9
建設業	0社 0.0%	24社 38.1%	39社 61.9%	63社 100.0%	61.9
製造業	3社 10.0%	14社 46.7%	13社 43.3%	30社 100.0%	33.3
卸売業	7社 14.3%	26社 53.1%	16社 32.7%	49社 100.0%	18.4
小売業	11社 17.2%	21社 32.8%	32社 50.0%	64社 100.0%	32.8
飲食業	6社 18.2%	10社 30.3%	17社 51.5%	33社 100.0%	33.3
不動産業	6社 10.7%	29社 51.8%	21社 37.5%	56社 100.0%	26.8
運輸・通信業	1社 4.3%	13社 56.5%	9社 39.1%	23社 100.0%	34.8
サービス業	28社 18.7%	72社 48.0%	50社 33.3%	150社 100.0%	14.6
大企業	22社 25.0%	35社 39.8%	31社 35.2%	88社 100.0%	10.2
中小企業	40社 10.5%	174社 45.8%	166社 43.7%	380社 100.0%	33.2
市内企業	48社 11.9%	185社 45.8%	171社 42.3%	404社 100.0%	30.4
大企業	12社 27.9%	19社 44.2%	12社 27.9%	43社 100.0%	0.0
中小企業	36社 10.0%	166社 46.0%	159社 44.0%	361社 100.0%	34.0
市外企業	14社 21.9%	24社 37.5%	26社 40.6%	64社 100.0%	18.7
大企業	10社 22.2%	16社 35.6%	19社 42.2%	45社 100.0%	20.0
中小企業	4社 21.1%	8社 42.1%	7社 36.8%	19社 100.0%	15.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表7 経常利益**

(19年度下期)

問4.(1)19年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	合 計	B.S.I.
全業種	67 社 14.2 %	165 社 35.0 %	239 社 50.7 %	471 社 100.0 %	36.5
建設業	4 社 6.3 %	16 社 25.4 %	43 社 68.3 %	63 社 100.0 %	62.0
製造業	2 社 6.7 %	11 社 36.7 %	17 社 56.7 %	30 社 100.0 %	50.0
卸売業	8 社 16.3 %	12 社 24.5 %	29 社 59.2 %	49 社 100.0 %	42.9
小売業	8 社 12.1 %	16 社 24.2 %	42 社 63.6 %	66 社 100.0 %	51.5
飲食業	3 社 9.1 %	13 社 39.4 %	17 社 51.5 %	33 社 100.0 %	42.4
不動産業	10 社 17.9 %	20 社 35.7 %	26 社 46.4 %	56 社 100.0 %	28.5
運輸・通信業	5 社 21.7 %	9 社 39.1 %	9 社 39.1 %	23 社 100.0 %	17.4
サービス業	27 社 17.9 %	68 社 45.0 %	56 社 37.1 %	151 社 100.0 %	19.2
大企業	17 社 19.3 %	29 社 33.0 %	42 社 47.7 %	88 社 100.0 %	28.4
中小企業	50 社 13.1 %	136 社 35.5 %	197 社 51.4 %	383 社 100.0 %	38.3
市内企業	54 社 13.3 %	140 社 34.4 %	213 社 52.3 %	407 社 100.0 %	39.0
大企業	7 社 16.3 %	13 社 30.2 %	23 社 53.5 %	43 社 100.0 %	37.2
中小企業	47 社 12.9 %	127 社 34.9 %	190 社 52.2 %	364 社 100.0 %	39.3
市外企業	13 社 20.3 %	25 社 39.1 %	26 社 40.6 %	64 社 100.0 %	20.3
大企業	10 社 22.2 %	16 社 35.6 %	19 社 42.2 %	45 社 100.0 %	20.0
中小企業	3 社 15.8 %	9 社 47.4 %	7 社 36.8 %	19 社 100.0 %	21.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表8 経常利益**

(19年度下期) ~見通し~

問4.(2)20年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	合 計	B.S.I.
全業種	45 社 9.6 %	212 社 45.1 %	213 社 45.3 %	470 社 100.0 %	35.7
建設業	1 社 1.6 %	22 社 34.9 %	40 社 63.5 %	63 社 100.0 %	61.9
製造業	3 社 10.0 %	11 社 36.7 %	16 社 53.3 %	30 社 100.0 %	43.3
卸売業	5 社 10.2 %	24 社 49.0 %	20 社 40.8 %	49 社 100.0 %	30.6
小売業	8 社 12.1 %	27 社 40.9 %	31 社 47.0 %	66 社 100.0 %	34.9
飲食業	5 社 15.2 %	12 社 36.4 %	16 社 48.5 %	33 社 100.0 %	33.3
不動産業	4 社 7.1 %	26 社 46.4 %	26 社 46.4 %	56 社 100.0 %	39.3
運輸・通信業	1 社 4.3 %	12 社 52.2 %	10 社 43.5 %	23 社 100.0 %	39.2
サービス業	18 社 12.0 %	78 社 52.0 %	54 社 36.0 %	150 社 100.0 %	24.0
大企業	18 社 20.5 %	37 社 42.0 %	33 社 37.5 %	88 社 100.0 %	17.0
中小企業	27 社 7.1 %	175 社 45.8 %	180 社 47.1 %	382 社 100.0 %	40.0
市内企業	35 社 8.6 %	188 社 46.3 %	183 社 45.1 %	406 社 100.0 %	36.5
大企業	9 社 20.9 %	21 社 48.8 %	13 社 30.2 %	43 社 100.0 %	9.3
中小企業	26 社 7.2 %	167 社 46.0 %	170 社 46.8 %	363 社 100.0 %	39.6
市外企業	10 社 15.6 %	24 社 37.5 %	30 社 46.9 %	64 社 100.0 %	31.3
大企業	9 社 20.0 %	16 社 35.6 %	20 社 44.4 %	45 社 100.0 %	24.4
中小企業	1 社 5.3 %	8 社 42.1 %	10 社 52.6 %	19 社 100.0 %	47.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表9 売上高と経常利益**

(19年度下期)

問3.(1) × 問4.(1) (クロス集計)

【貴社の売上高(生産高)】

問3.(1)19年度下期は、前年度同期(18年10月～19年3月、以下同じ)に比べ…

【貴社の経常利益】

問4.(1)19年度下期は、前年度同期に比べ…

	計	増加	横ばい	減少
計	471社 100.0%	87社 18.5%	154社 32.7%	230社 48.8%
増加	67社 14.2%	43社 9.1%	13社 2.8%	11社 2.3%
横ばい	165社 35.0%	25社 5.3%	100社 21.2%	40社 8.5%
減少	239社 50.7%	19社 4.0%	41社 8.7%	179社 38.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表10 経常利益(今期と来期の比較)**

問4.(1) × 問4.(2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問4.(1)19年度下期は、前年度同期に比べ…

(2)20年度上期は、前年度同期に比べ…

	計	増加	横ばい	減少
計	471社 100.0%	67社 14.2%	165社 35.0%	239社 50.7%
増加	45社 9.6%	25社 5.3%	10社 2.1%	10社 2.1%
横ばい	212社 45.0%	35社 7.4%	124社 26.3%	53社 11.3%
減少	213社 45.2%	7社 1.5%	31社 6.6%	175社 37.2%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表11 設備投資(過去1年間)**

(19年4月～20年3月)

問5.(1)19年4月から20年3月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	合 計	設備投資 実施割合
全業種	206 社 43.7 %	265 社 56.3 %	471 社 100.0 %	43.7 %
建設業	19 社 30.2 %	44 社 69.8 %	63 社 100.0 %	30.2 %
製造業	19 社 61.3 %	12 社 38.7 %	31 社 100.0 %	61.3 %
卸売業	19 社 38.8 %	30 社 61.2 %	49 社 100.0 %	38.8 %
小売業	31 社 47.0 %	35 社 53.0 %	66 社 100.0 %	47.0 %
飲食業	19 社 57.6 %	14 社 42.4 %	33 社 100.0 %	57.6 %
不動産業	18 社 32.1 %	38 社 67.9 %	56 社 100.0 %	32.1 %
運輸・通信業	14 社 60.9 %	9 社 39.1 %	23 社 100.0 %	60.9 %
サービス業	67 社 44.7 %	83 社 55.3 %	150 社 100.0 %	44.7 %
大企業	56 社 62.9 %	33 社 37.1 %	89 社 100.0 %	62.9 %
中小企業	150 社 39.3 %	232 社 60.7 %	382 社 100.0 %	39.3 %
市内企業	174 社 42.9 %	232 社 57.1 %	406 社 100.0 %	42.9 %
大企業	31 社 72.1 %	12 社 27.9 %	43 社 100.0 %	72.1 %
中小企業	143 社 39.4 %	220 社 60.6 %	363 社 100.0 %	39.4 %
市外企業	32 社 49.2 %	33 社 50.8 %	65 社 100.0 %	49.2 %
大企業	25 社 54.3 %	21 社 45.7 %	46 社 100.0 %	54.3 %
中小企業	7 社 36.8 %	12 社 63.2 %	19 社 100.0 %	36.8 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 表12 売上高と設備投資

(19年度下期)

問3.(1) × 問5.(1) (クロス集計)

【貴社の売上高(生産高)】

問3.(1)19年度下期は、前年度同期(18年10月～19年3月、以下同じ)に比べ…

【貴社の設備投資】

問5.(1)19年4月から20年3月までの1年間に…

	計	増加	横ばい	減少
計	471社 100.0%	87社 18.5%	154社 32.7%	230社 48.8%
投資した	206社 43.7%	49社 56.3%	58社 37.7%	99社 43.0%
しなかった	264社 56.1%	38社 43.7%	95社 61.7%	131社 57.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表13 設備投資(過去1年間)の理由**

(19年4月～20年3月)

問5.(2) 投資した主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	144社 68.2%	32社 15.2%	11社 5.2%	4社 1.9%	7社 3.3%	13社 6.2%	211社 100.0%
建設業	16社 84.2%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%	19社 100.0%
製造業	15社 78.9%	3社 15.8%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	19社 100.0%
卸売業	13社 68.4%	0社 0.0%	1社 5.3%	0社 0.0%	4社 21.1%	1社 5.3%	19社 100.0%
小売業	19社 57.6%	8社 24.2%	3社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 9.1%	33社 100.0%
飲食業	6社 31.6%	9社 47.4%	3社 15.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%	19社 100.0%
不動産業	12社 60.0%	5社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	2社 10.0%	20社 100.0%
運輸・通信業	11社 78.6%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	14社 100.0%
サービス業	52社 76.5%	4社 5.9%	1社 1.5%	4社 5.9%	2社 2.9%	5社 7.4%	68社 100.0%
大企業	37社 66.1%	14社 25.0%	1社 1.8%	1社 1.8%	0社 0.0%	3社 5.4%	56社 100.0%
中小企業	107社 69.0%	18社 11.6%	10社 6.5%	3社 1.9%	7社 4.5%	10社 6.5%	155社 100.0%
市内企業	124社 69.3%	23社 12.8%	11社 6.1%	3社 1.7%	7社 3.9%	11社 6.1%	179社 100.0%
大企業	21社 67.7%	8社 25.8%	1社 3.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.2%	31社 100.0%
中小企業	103社 69.6%	15社 10.1%	10社 6.8%	3社 2.0%	7社 4.7%	10社 6.8%	148社 100.0%
市外企業	20社 62.5%	9社 28.1%	0社 0.0%	1社 3.1%	0社 0.0%	2社 6.3%	32社 100.0%
大企業	16社 64.0%	6社 24.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	25社 100.0%
中小企業	4社 57.1%	3社 42.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	7社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表14 設備投資(今後1年間)**

(20年4月～21年3月)

～見通し～

問5.(3)20年4月から21年3月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	合計	設備投資 実施割合
全業種	197社 42.5%	266社 57.5%	463社 100.0%	42.5%
建設業	13社 20.6%	50社 79.4%	63社 100.0%	20.6%
製造業	19社 61.3%	12社 38.7%	31社 100.0%	61.3%
卸売業	14社 29.8%	33社 70.2%	47社 100.0%	29.8%
小売業	30社 46.9%	34社 53.1%	64社 100.0%	46.9%
飲食業	21社 63.6%	12社 36.4%	33社 100.0%	63.6%
不動産業	21社 37.5%	35社 62.5%	56社 100.0%	37.5%
運輸・通信業	12社 52.2%	11社 47.8%	23社 100.0%	52.2%
サービス業	67社 45.9%	79社 54.1%	146社 100.0%	45.9%
大企業	53社 60.9%	34社 39.1%	87社 100.0%	60.9%
中小企業	144社 38.3%	232社 61.7%	376社 100.0%	38.3%
市内企業	169社 42.0%	233社 58.0%	402社 100.0%	42.0%
大企業	34社 79.1%	9社 20.9%	43社 100.0%	79.1%
中小企業	135社 37.6%	224社 62.4%	359社 100.0%	37.6%
市外企業	28社 45.9%	33社 54.1%	61社 100.0%	45.9%
大企業	19社 43.2%	25社 56.8%	44社 100.0%	43.2%
中小企業	9社 52.9%	8社 47.1%	17社 100.0%	52.9%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表15 設備投資(今後1年間)の理由**

(20年4月～21年3月)

～見通し～

問5.(4) 投資する主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	133社 61.0%	33社 15.1%	16社 7.3%	5社 2.3%	21社 9.6%	10社 4.6%	218社 100.0%
建設業	12社 63.2%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%	3社 15.8%	2社 10.5%	19社 100.0%
製造業	14社 70.0%	3社 15.0%	2社 10.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	20社 100.0%
卸売業	9社 50.0%	2社 11.1%	0社 0.0%	1社 5.6%	4社 22.2%	2社 11.1%	18社 100.0%
小売業	17社 51.5%	8社 24.2%	1社 3.0%	1社 3.0%	3社 9.1%	3社 9.1%	33社 100.0%
飲食業	10社 45.5%	10社 45.5%	2社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	22社 100.0%
不動産業	13社 56.5%	3社 13.0%	2社 8.7%	0社 0.0%	4社 17.4%	1社 4.3%	23社 100.0%
運輸・通信業	11社 91.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	12社 100.0%
サービス業	47社 66.2%	7社 9.9%	7社 9.9%	3社 4.2%	5社 7.0%	2社 2.8%	71社 100.0%
大企業	34社 58.6%	14社 24.1%	1社 1.7%	1社 1.7%	7社 12.1%	1社 1.7%	58社 100.0%
中小企業	99社 61.9%	19社 11.9%	15社 9.4%	4社 2.5%	14社 8.8%	9社 5.6%	160社 100.0%
市内企業	118社 63.1%	24社 12.8%	16社 8.6%	4社 2.1%	15社 8.0%	10社 5.3%	187社 100.0%
大企業	23社 63.9%	10社 27.8%	1社 2.8%	0社 0.0%	1社 2.8%	1社 2.8%	36社 100.0%
中小企業	95社 62.9%	14社 9.3%	15社 9.9%	4社 2.6%	14社 9.3%	9社 6.0%	151社 100.0%
市外企業	15社 48.4%	9社 29.0%	0社 0.0%	1社 3.2%	6社 19.4%	0社 0.0%	31社 100.0%
大企業	11社 50.0%	4社 18.2%	0社 0.0%	1社 4.5%	6社 27.3%	0社 0.0%	22社 100.0%
中小企業	4社 44.4%	5社 55.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表16 従業員数**

(20年3月末)

問6.(1)20年3月末現在は、前年同月(19年3月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	87社 18.5%	257社 54.6%	127社 27.0%	471社 100.0%	8.5
建設業	6社 9.5%	32社 50.8%	25社 39.7%	63社 100.0%	30.2
製造業	7社 22.6%	18社 58.1%	6社 19.4%	31社 100.0%	3.2
卸売業	10社 20.4%	22社 44.9%	17社 34.7%	49社 100.0%	14.3
小売業	11社 16.9%	32社 49.2%	22社 33.8%	65社 100.0%	16.9
飲食業	9社 27.3%	15社 45.5%	9社 27.3%	33社 100.0%	0.0
不動産業	6社 10.7%	45社 80.4%	5社 8.9%	56社 100.0%	1.8
運輸・通信業	4社 17.4%	12社 52.2%	7社 30.4%	23社 100.0%	13.0
サービス業	34社 22.5%	81社 53.6%	36社 23.8%	151社 100.0%	1.3
大企業	19社 21.3%	46社 51.7%	24社 27.0%	89社 100.0%	5.7
中小企業	68社 17.8%	211社 55.2%	103社 27.0%	382社 100.0%	9.2
市内企業	73社 17.9%	221社 54.3%	113社 27.8%	407社 100.0%	9.9
大企業	9社 20.9%	19社 44.2%	15社 34.9%	43社 100.0%	14.0
中小企業	64社 17.6%	202社 55.5%	98社 26.9%	364社 100.0%	9.3
市外企業	14社 21.9%	36社 56.3%	14社 21.9%	64社 100.0%	0.0
大企業	10社 21.7%	27社 58.7%	9社 19.6%	46社 100.0%	2.1
中小企業	4社 22.2%	9社 50.0%	5社 27.8%	18社 100.0%	5.6

**表17 従業員数**

(20年9月末) ~見通し~

問6.(2)20年9月末現在は、前年同月(19年9月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	83社 17.9%	280社 60.3%	101社 21.8%	464社 100.0%	3.9
建設業	5社 8.1%	37社 59.7%	20社 32.3%	62社 100.0%	24.2
製造業	2社 6.5%	26社 83.9%	3社 9.7%	31社 100.0%	3.2
卸売業	14社 28.6%	23社 46.9%	12社 24.5%	49社 100.0%	4.1
小売業	9社 14.3%	33社 52.4%	21社 33.3%	63社 100.0%	19.0
飲食業	8社 24.2%	17社 51.5%	8社 24.2%	33社 100.0%	0.0
不動産業	5社 9.3%	45社 83.3%	4社 7.4%	54社 100.0%	1.9
運輸・通信業	4社 17.4%	15社 65.2%	4社 17.4%	23社 100.0%	0.0
サービス業	36社 24.2%	84社 56.4%	29社 19.5%	149社 100.0%	4.7
大企業	17社 19.3%	50社 56.8%	21社 23.9%	88社 100.0%	4.6
中小企業	66社 17.6%	230社 61.2%	80社 21.3%	376社 100.0%	3.7
市内企業	70社 17.5%	244社 60.8%	87社 21.7%	401社 100.0%	4.2
大企業	9社 21.4%	20社 47.6%	13社 31.0%	42社 100.0%	9.6
中小企業	61社 17.0%	224社 62.4%	74社 20.6%	359社 100.0%	3.6
市外企業	13社 20.6%	36社 57.1%	14社 22.2%	63社 100.0%	1.6
大企業	8社 17.4%	30社 65.2%	8社 17.4%	46社 100.0%	0.0
中小企業	5社 29.4%	6社 35.3%	6社 35.3%	17社 100.0%	5.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 経営上の問題点

(単位 上段:社、下段:%)

業種×市内外 ×規模	企業数	売上不振	収益率の 低下	諸経費の 増加	人手不足	販売価格 の下落	仕入価格 の上昇	設備不足	売掛金の 回収難	資金 調達難	在庫過剰	情報不足	その他
全業種	468	243 51.9	306 65.4	214 45.7	83 17.7	125 26.7	165 35.3	9 1.9	16 3.4	31 6.6	16 3.4	20 4.3	22 4.7
建設業	63	41 65.1	56 88.9	23 36.5	7 11.1	20 31.7	21 33.3	0 0.0	2 3.2	5 7.9	1 1.6	1 1.6	2 3.2
製造業	30	14 46.7	20 66.7	12 40.0	3 10.0	6 20.0	22 73.3	0 0.0	0 0.0	3 10.0	1 3.3	0 0.0	2 6.7
卸売業	49	27 55.1	31 63.3	20 40.8	3 6.1	11 22.4	23 46.9	0 0.0	3 6.1	1 2.0	8 16.3	4 8.2	3 6.1
小売業	65	40 61.5	41 63.1	31 47.7	7 10.8	12 18.5	29 44.6	1 1.5	4 6.2	4 6.2	5 7.7	1 1.5	0 0.0
飲食業	33	20 60.6	18 54.5	17 51.5	9 27.3	4 12.1	25 75.8	0 0.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	1 3.0
不動産業	55	28 50.9	29 52.7	26 47.3	5 9.1	19 34.5	4 7.3	0 0.0	5 9.1	6 10.9	1 1.8	9 16.4	3 5.5
運輸・通信業	23	7 30.4	11 47.8	11 47.8	9 39.1	9 39.1	13 56.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0
サービス業	150	66 44.0	100 66.7	74 49.3	40 26.7	44 29.3	28 18.7	8 5.3	2 1.3	10 6.7	0 0.0	4 2.7	11 7.3
大企業	89	43 48.3	57 64.0	35 39.3	23 25.8	20 22.5	40 44.9	3 3.4	3 3.4	2 2.2	4 4.5	3 3.4	4 4.5
中小企業	379	200 52.8	249 65.7	179 47.2	60 15.8	105 27.7	125 33.0	6 1.6	13 3.4	29 7.7	12 3.2	17 4.5	18 4.7
市内企業	403	212 52.6	268 66.5	189 46.9	62 15.4	113 28.0	138 34.2	5 1.2	14 3.5	30 7.4	13 3.2	17 4.2	19 4.7
大企業	43	23 53.5	28 65.1	23 53.5	7 16.3	13 30.2	20 46.5	0 0.0	3 7.0	1 2.3	1 2.3	0 0.0	1 2.3
中小企業	360	189 52.5	240 66.7	166 46.1	55 15.3	100 27.8	118 32.8	5 1.4	11 3.1	29 8.1	12 3.3	17 4.7	18 5.0
市外企業	65	31 47.7	38 58.5	25 38.5	21 32.3	12 18.5	27 41.5	4 6.2	2 3.1	1 1.5	3 4.6	3 4.6	3 4.6
大企業	46	20 43.5	29 63.0	12 26.1	16 34.8	7 15.2	20 43.5	3 6.5	0 0.0	1 2.2	3 6.5	3 6.5	3 6.5
中小企業	19	11 57.9	9 47.4	13 68.4	5 26.3	5 26.3	7 36.8	1 5.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0





【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問6.(1) 20年3月末現在は、前年同月(19年3月末)に比べ  
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

(2) 20年9月末現在は、前年同月(19年9月末)に比べ  
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【経営上の問題点】

問7. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)

1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足  
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足  
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足  
12. その他(具体的に )

【特定質問項目 若年者雇用について】

札幌市では、若者を取り巻く厳しい雇用状況を改善するため、セミナーやインターンシップ(就業体験)など様々な就業支援施策を実施しております。そこで、貴社における35歳未満の若年者の雇用についてお伺いいたします。

なお、質問中の「非正社員」とは、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託社員、臨時社員などをいいます。

問8. 貴事業所における平成20年1月1日現在の若年者従業員(非正社員を含む)の人数をお選びください。

1. 5人以下 2. 6~10人 3. 11~20人 4. 21~30人  
5. 31~40人 6. 41人以上

問9. そのうち、非正社員が占める割合をお選びください。

1. 1割未満 2. 1割以上3割未満 3. 3割以上5割未満  
4. 5割以上7割未満 5. 7割以上9割未満 6. 9割以上

問10. 貴社では、非正社員を正社員に転換していく仕組み(規程等で定められたもの)がありますか。

1. ある 2. なし

問11. 35歳未満のフリーター等を正社員として雇用する事業主に奨励金(試行雇用奨励金等)が交付される国の制度についてお伺いします。

1. 利用している(したことがある) 2. 利用を検討したい  
3. 利用しない 4. よく分からない

問12. 問11で3を選んだ方にお伺いします。その理由は何ですか。

1. 手続きが面倒である 2. 奨励金額が低すぎる  
3. 正社員への転換は人件費増につながる 4. 職務内容上、正社員を必要としない  
5. その他( )

問13. 非正社員を正社員として雇用していくため、どのような支援制度が必要とお考えですか。(3つ以内)

1. 入社前に職場や職務内容が合っているかお互いに確認できる「トライアル雇用」の拡大・充実  
2. 若者の職業意識の形成に効果的なインターンシップ(就業体験)の拡大・充実  
3. 奨励金の増額  
4. 非正社員の正確な職業能力の判定、事業主への情報提供  
5. 若者の職業能力向上のための訓練・研修機会の提供  
6. 正社員の拡大に積極的な企業に対して公共事業を優先的に委託する「政策入札制度」の導入  
7. その他の支援( )  
8. 正社員の拡大は考えていない

その他ご意見がありましたら、ご自由にお書きください

ご協力ありがとうございました

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、  
下記までお寄せください。

011-211-2352

市政等資料番号	01-K00-08-239
---------	---------------